

ブラジル日本語教育の現状と課題

早稲田大学文化構想学部社会構築論系

1T100958-6

毛利健人

目次

I. はじめに	4 ページ
II. ブラジル日本語教育の歴史	5 ページ
1. 戦前期	5 ページ
2. 戦中・戦後期	7 ページ
3. 戦後期	9 ページ
4. 現代期	12 ページ
III. ブラジル日本語教育の現状	16 ページ
IV. ブラジルの教育制度とその問題点	25 ページ
1. ブラジルの教育制度の概要	25 ページ
2. ブラジルの学校教育における外国語・日本語教育	27 ページ
V. ブラジル日本語教育の現場	28 ページ
1. アラサツバ	29 ページ
2. ドウラードス	30 ページ
3. サンパウロ	33 ページ
4. モジ・ダス・クルーゼス	37 ページ
5. パラグアイ	38 ページ
(1) ラ・コルメナ	39 ページ
(2) アスンシオン	40 ページ

VI. ブラジルにおける他国語教育の状況	41 ページ
1. ドイツ	42 ページ
2. 中国、その他	45 ページ
VII. ブラジル日本語教育の今後の可能性	47 ページ
1. 日本人会	47 ページ
2. 日本語教師	49 ページ
3. 日本式教育	50 ページ
4. 南米公文教育研究会	51 ページ
5. デカセギ帰り子弟	53 ページ
6. 日系企業の進出	54 ページ
7. 日本留学制度	56 ページ
8. 日系学校	58 ページ
9. ジャパンハウス	59 ページ
VIII. おわりに	61 ページ
参考文献	62 ページ

I. はじめに

ブラジルに初の日系移民が渡ってから、今年で 106 年になる。この 1 世紀以上に及ぶ歴史の中で、日系移民の先人達は苦勞しながらブラジルに根を下ろし、その発展に貢献を果たしてきた。

筆者は 2012 年 9 月から 2013 年 8 月までの 11 ヶ月間、ブラジル日系人向け邦字紙「サンパウロ新聞」で記者研修を行った。現地では取材を通して多岐に及ぶ日系人の活躍を目の当たりにし、また現地の日系社会には公私共々多大なお世話になった。

同時に日々日系社会と接して感じたのは、昨今の日系社会の衰退ぶりだ。既に新規移民の流入は長らく途絶え、また日本生まれの日系一世の多くは高齢となっている。私が勤めたサンパウロ新聞でも、日本語が読める日系人が減少し、また日系社会が縮小化する中で苦しい経営が続いている。日系人が、世代を経るにしたがって日系社会というものに参加しなくなり、ブラジル社会に溶け込んでいくのは致し方ないことである。これは決して悪いことではない。

だが、現状日系人の同化が非常に早いスピードで進んでおり、近い将来には日系社会があったという痕跡すら残らない状態になってしまうかもしれない。ブラジルという国は移民国家であり、多民族が互いに尊重し合いながら、その多様性をアイデンティティとして受容してきた国だ。これまで農業など様々な分野で日系人は貢献を果たしてきたが、この先日系人としてブラジルへの貢献が果たせなくなってしまうのは、日系人にとってもブラジルにとっても、さらには日本にとっても不幸なことではなかろうか。

私がこのような問いを持ちながらブラジル各地を取材に行き、目に焼き付いたのは、どこでもある日本人会、そして教育に力を注ぐ日系人の姿だ。とりわけ、彼らがブラジルに持ち込み、これまで辛抱強く続けてきた日本語教育は、日伯交流の推進、ブラジルの国際化等にこれまで大いに貢献を果たしてきた。だが、残念ながら日本語教育もまた日系社会同様、現在下火の傾向にある。

今まで日系人の継承教育の意味合いが強かったこの日本語教育を、今後発展させることができたならば、日系社会が、そして日系人がブラジルに多大な貢献を果たし続けられるのではないか。そう思い、邦字紙記者として各地の日本語学校を取材に訪れながらブラジル日本語教育の可能性を考えたのが、本論執筆の契機である。

本論ではまず、ブラジルにおける日本語教育の歴史や現状を、文献及び現地調査によって明らかにし、続いて他国語教育の状況やブラジルの学校カリキュラムを比較し、最後に現在進行形の事案も含め、今後日系人や日系社会などがどのすれば日本語教育を発展させられるのか、私の考えも含めながら論じていきたい。

II. ブラジル日本語教育の歴史

1. 戦前期

日本では明治維新以降経済の混迷期が続き、とりわけ日露戦争後の農村で庶民は厳しい生活を強いられていた。農産物は価格向上の気配を見せず、戦後帰還兵を迎えても働き口のない状態であり、とりわけ次男三男といった家督相続権を持たない者は都市部でも仕事にあぶれ、失業者が目立つようになっていた。

一方のブラジルは、1888年に奴隷解放令（Lei Aurea）が出されたことにより、プランテーション農業を持続させるために新たな労働力を確保することが至上命題となっていた。当初はヨーロッパ系移民のみを受け入れていたものの、その労働条件の劣悪さを理由にイタリア政府が一時移民を中止するなどして、ほかに労働力を求めざるを得ない環境にあった。明治以来日本の主な移民送出先であったアメリカは排日的政策が採られ始めており、1908年に日米両政府によって結ばれた日米紳士協約によって日系移民の受け入れは制限されている状況にあった。

このような背景があり、1908年6月18日、ブラジルの土地に日本人が初めて「移民」

という形でやってきた¹。当時のブラジルはコーヒー栽培が最も活発であり、戦前移民の多くがその中心地であるサンパウロ州へと出稼ぎ目的で入っていった。

その当初の契約農民（コロノ）生活は多くが苦しいものであった。もともと貧農の出が多かった日系移民は、労働的にも経済的にも厳しい状態が続いており、子どもも貴重な労働力として扱われた。

しかし当時の移民たちの大きな気がかりの1つは、子供たちの教育問題であった。大農場（ファゼンダ）に入った子供たちは親よりも早く現地になじみ、ポルトガル語を獲得していく一方で、そのポルトガル語はいわゆる卑語猥語のたぐいの混じった言葉であった。中にはブラジル公立学校のあるファゼンダもあったが、多くの子供たちは野放しとされており、「こうした子供をつれて、自分はやがて日本へ帰ろうとしている。金がたまっただとしても、無学文盲、野育ちの子供をつれて、日本へ帰ったらどうなるか？」²という不安を日系移民が抱くのはもっとものことであった。

日本人が3人集まれば会をつくる³、とはよくいわれる話だが、ここで大きな役割を果たしたのは日本人会である。次第に生活が安定しはじめた日本人が結束し作り上げた初の日本語学校は、サンパウロ市コンデ・デ・サルゼータス街38番に1915年7月創設された大正小学校だと言われている⁴。

その後、日系移民が植民地造成を推し進めていくにつれ、入植先の奥地でも日本人会が中心となり日本語学校ができるようになっていった。1917年のうちに桂植民地、平野植民地、アラサツバ、コチアといったサンパウロ州内陸部の各地に学校ができたことが報告されている⁵。もっとも、当時の移民に高学歴者はほとんどいなかったため、

¹ この移民第1号たちは乗ってきた船の名にちなみ「笠戸丸移民」と呼ばれ、今なお6月18日は「日系移民の日」としてブラジルの各地でイベントが開かれている。

² 半田知雄『移民の生活と歴史』（1970年、サンパウロ人文科学研究所）、129ページ。

³ 『移民の生活と歴史』、738ページ。

⁴ ブラジル日本移民80年史編纂委員会『ブラジル日本移民八十年史 上巻』（1991年ブラジル日本文化協会移民80年祭祭典委員会）、213ページ。

⁵ ブラジルに於ける日本人発展史刊行委員会『ブラジルに於ける日本人発展史下巻』（1953

入植者のうちいくらか日本語の達者な人物が先生を請け負っていたようである。それも掘っ立て小屋など出来合いの校舎がほとんどであったが、いわば寺子屋のような形式で読み書き算術を主として教えていた。

1920年以降は日系移民の出稼ぎ意識からある程度の定着意識への変化、コロノから自作農へ転ずる者の増加、流入日系移民の増加などを背景に、日本語学校が急速に各地に作られた。同時に1927年には日系諸学校の連絡機関として在伯教育普及会が立ち上がり、後に在サンパウロ日本人学校父兄会へと改変して日系人子弟教育の中心機関として機能するなど、横のつながりも強まっていった。

2. 戦中・戦後期

ブラジルは1929年の世界恐慌に伴うコーヒー価格の大暴落から不安定な政治情勢が続き、翌年1930年にはジェットウリオ・ヴァルガスが軍事クーデターによって政権を掌握した。ヴァルガスが行ったナショナリズム政策、とりわけ外国移民同化策は日系人を含む外国移民の教育問題に大きな障害となった。

設立当初は寺子屋的性格を強く帯び、あいまいな教育方針の下運営されていた日本人学校も、やがてその指針をめぐって様々な議論が日系人内で交わされることとなった。当時の日系移民の大半はブラジル移住を出稼ぎと捉え、日本語習得や修身教育はぬかりなく行ってほしいと願う一方、ブラジル教育の否定はせず、むしろ生活一般には困らない程度のポルトガル語力は身につけてほしいとも願っていた。こうして生まれたのが「日主伯従主義」教育である。

しかしながら、徐々に日系移民の長期定住化が進み、また一部の者はブラジルの地で成功し財力を蓄えるなどして永住を考え始めた結果、「伯主日従主義」、すなわちブラジル式教育を中心に据え、日本語教育は補習とし、日本的良心・規範を備えた良きブラジ

年、ブラジルに於ける日本人発展史刊行会)、374 ページ。

ル国民を育てようとする意見も出され始めた。例えば、当時ブラジル国内の日本語新聞として最大部数を誇った『伯刺西爾時報』は1927年3月11日付1面記事において「純ブラジル式の教育を受けるのと同時に、日本語は補習教育として教える⁶」との立場を主張している。

しかし、ブラジル国内にナショナリズムが台頭していた時期とほぼ同じくして、満州事変などを受けてナショナリズムが高揚しはじめた日系社会には、従来の教育指針とは異なる「国粹主義」（和魂伯才論）が巻き起こることとなる。この様子は、『移民70年史』内において以下のように記述されている。ここには遠隔地ナショナリズムの影を見ることができよう。

日本の秀れたものを子弟に継承させる方法は日語教育をおいてはないと信じ、世界無比の皇統連綿の神国、世界を導く選ばれたる民族、悠久の大義、八紘一宇、東亜共栄圏、絶対不敗の皇軍といったことを環境とは全く無縁な次元で子弟に注ぎ込む努力が続けられた。（中略）明治この方の国家至上主義教育を受け、天皇即国家、天皇は父、国民は子、世界に冠たる日本、という思想は移民たちが既に身につけて来たものであったが、日本が異常な事態に突入するとともに、移民たちは改めてそれを自分のことと感じて心情的な傾斜を深めたのであった。⁷

1937年には、国定小学校読本を一部改定した、初のブラジルにおける日本語教科書「日本語読本」が編纂、発行されるなど、日本語教育は盛り上がりを見せた。ただ、こうした従来の日本語教育に終止符を打ったのが、ヴァルガス政権によって1938年発布

⁶ とりわけこうした意見は、新聞記者職などに築いていた「インテリ移民」によって主張されることが多かった。

⁷ 移民70年史編纂委員会『ブラジル日本移民70年史 1908～1978』（1980年、ブラジル日本文化協会）77ページ。

された外国語教授制限法⁸である。これが発布されてからブラジル国内における日本語教育は実質的に不可能となり、戦前ピーク時にブラジル国内に 486 校開設され、約 3 万人の生徒と 554 人の教師を抱えていた日本語学校⁹は全て閉鎖されることとなった。一部の日系植民地では、厳しい取り締まりの目をかいくぐりながら隠れて日本語教育を続けるなどしたが、全般的に見てこの時期に日本語教育は一時断絶されてしまったといえる。そのほか、この時代には 1934 年に成立した外国移民二分制限法などにより新規日系移民の流入も途絶え始めていき、1939 年以降 11 年間に渡り新規日系移民はほぼゼロとなった。

3. 戦後期

その後の第二次世界大戦時には、日本語新聞の発刊禁止、自宅外での日本語による会話の禁止、日本人同士での 3 人以上の集会禁止など、連合国側だったブラジル政府によって枢軸国側とみなされた日系人は弾圧を受けることとなった。

終戦を迎えた 1945 年以降も、日本語による情報断絶の憂き目に遭っていた日系人達の間では、「日本が敗戦した」という情報をめぐり、これを連合国側のプロパガンダとする信念派（勝ち組）と敗戦を認める認識派（負け組）の対立が巻き起こった。いわゆる勝ち負け抗争¹⁰である。抗争が激化し暗殺テロなども起きた結果、一部の負け組子弟は日系社会や日本語教育から距離を置くようになるなど大きなしこりを残し、また勝ち負け抗争に関する事柄は現在に至るまで日系社会内でタブー視¹¹されている。

⁸ 正確には、外国人入国法第 93 条。国内全ての農村学校に於いて、「属項第一、本条に謂ふ所の学校は、生来のブラジル人常に之を教授すべし。同第二、この学校に於ては、十四歳未満の者に外国語を教授することなかるべし。同第三、初等教育用の書籍は、必ずポルトガル語を以て著述すべし。同第四、初等科中等科の教科目に於て、ブラジル国の歴史及地理の教授は之を義務的とす。」とされた。

⁹ 『ブラジルに於ける日本人発展史下巻』、379 ページ。

¹⁰ 筆者が取材した 1953 年渡伯の日系一世女性によれば、彼ら戦後移民の到来によりはじめて敗戦を受け入れた者もいたという。

¹¹ 一例として、サンパウロ市リベルダーデ区に位置するブラジル日本移民史料館では、勝

こうした混乱を経ながらも、日本の敗戦という事実、第二次世界大戦による農業の好景気と財産形成、ブラジル人としてのアイデンティティを確立し始めた二世などの要因により、日系人の永住傾向はより一層強くなった。またその目標は衣錦還郷ということから、子弟の教育と社会的地位向上に向けられることとなり、それまで農業主体で地方の植民地に在住していた日系人の都市在住化が徐々に進行していった¹²。

1938年より中断されていた日本語教育自体は、憲法改正による外国語使用禁止令解除などに伴い、1948年から再開され、1960年代はじめころにはブラジル国内に600校ほどの日本語学校が開校されていたと推測されている¹³。

そして、これらは戦前期の日本語学校と比べるといくつか異なる特徴を兼ね備えていた。第一に、従来の日本人会経営の日本語学校に加え、日系人の都市集住化に伴い地縁性を持たない日系組織運営の日本語学校が増えたこと。第二に、日本語学校への進学があくまで任意性のものとなり、日系人だからという理由で全員が進学しなくなったこと。第三に、日本語学校が戦前のような全日制ではなく、多くとも1日2時間週3回程度の通学頻度となり、さらに通学年数も大幅に短くなったということだ。ただし、日本語以外の図画工作や唱歌といった科目は設置され続け、まだ学校行事も盛んだったことから、「日本人教育の場」「日系地域コミュニティの中心」といった役割はまだまだ強かったといえよう。

その教育方針を巡っては、戦前同様様々な議論があったものの、1950、60年代にかけて大きく支持を集めた方針としてアンドウ・ゼンパチ¹⁴が唱えた文化伝承日本語教育

ち負け抗争に関する展示は事件の大きさに反しとても小さいものとなっており、また断定的な記述・展示は避けられている。現在ではこの勝ち負け抗争に対し多くの論文等が発表されているが、当事者らの多くが口を閉ざしたまま鬼籍に入ったこともあり、今なお全容は解明されていない。

¹² 『移民の生活と歴史』、770 ページ。

¹³ 『ブラジル日本移民百年史第三巻』、327 ページ。

¹⁴ アンドウ・ゼンパチ（安藤全八、1900～1983、本名＝安藤潔）は広島県出身の日系一世。1924年にブラジルへ移住し、戦前・戦後にわたり新聞記者や人文科学の研究者としてブラジル日系社会の文化的発展に貢献した。また、サンパウロ人文科学研究所の前身であ

観が挙げられよう。アンドウは、自身の著書において以下の様に「ニッポン語教育の根本目的」を述べている。

ニッポン語教育の根本目的は、二世とは何か、また、コロニヤ¹⁵にとってはどうあるべきか、ということが、はっきりときめられていないと、正しくつかまれない。(中略) 一世と二世とのつながりを密接にして、その協力を完全にするためには、何よりも必要なのはコトバである。しかもそのコトバは一世のもつすぐれた才能、技術、また一世の母国ニッポンのいい文化を二世を通じてブラジルに伝えるために、ニッポン語でなければならない。このように考える時、二世の立場はたんに、よいブラジル人であるというだけではすまされないものがある。二世はブラジルを母国とする立派なブラジレイロであるとともに、一世の気持ちを理解し、ニッポンの文化に深い関心をもるニッポン人の子どもであることによって、二世という特殊な立場が、かがやかしい社会的存在となるのである。¹⁶

こうした、「ブラジルの日本人」アイデンティティを背景にして生まれたのが、継承日本語教育という考えであり、ブラジル日系人子弟向けにポルトガル語からの借用語(コロニア語)なども含まれた独自の教科書編纂が行われた。

また 1950 年代には日本語教育機関を束ねる中央機関が相次いで誕生した。1954 年に日本語学校連絡協議会、1955 年に日本語学校連合会、1956 年に日伯文化連盟が発足し、また 1959 年からは全伯日本語教職員講習会、児童お話大会などが開催されるようになり、日系社会における日本語教育は横のつながりを取り戻していった。1960 年代

るサンパウロ土曜会の主要メンバーでもあった。

¹⁵ コロニヤ(コロニア)は、ポルトガル語で移民集団を表す *colônia*、転じて、日系ブラジル人の間では、現地の日系社会全般を指し示す言葉として一般名詞化している。

¹⁶ アンドウ・ゼンパチ『二世とニッポン語問題—コロニヤの良識にうったえる』(1958年、私家版)、4-5ページ。

の日本の高度経済成長とそれに続く 1970 年の大阪万博は、新しい経済成長モデルをどこに求めるか模索していた当時のブラジル人たちの関心と呼び¹⁷、1969 年には州立サンパウロ大学付属日本文化研究所も設立されるなど、ブラジルにおける日本のプレゼンスも徐々に上昇していった。

他にも、この時期には戦後移民の再開という大きな出来事があった。1953 年の日系移民受け入れ再開から 1964 年に始まる日本の高度経済成長までに、およそ 6 万人の日本人が新たにブラジル国内へ移民として渡ってきた。戦前移民と戦後移民の仲は概して良好とはいえ、戦前より続く日系社会というものに無関心な戦後移民は多かったようだ¹⁸。それでも戦前移民一世が老いていく中で、若い戦後移民一世たちが多く流入してきたことは、閉塞感漂っていた日系社会に新しい風を吹き入れた。

4. 現代期

前述の日系一世たちの教育に注ぐ強い意欲はやがて結実していき、1970 年代には政治の世界に日系議員が誕生し始めるなど、日系人子弟たちの社会的地位の向上が見られるようになった。同時に、日系人の都市集住化、高学歴化も一気に進んでいき、日系社会は大きく変容していった。この変容について、サンパウロ人文科学研究所発刊の「ブラジルに於ける日系人口調査報告書 1987/1988 (以下 88 年調査と略す)」¹⁹のデータを記述していきたい。

まず、1958 年時点における日系農業者数は全体の 57%であったが、88 年調査では、農業者は 11.75%にとどまった。この農業からの急激な離反と反比例するかのように急増して行った日系人の職業としては、専門・技術職や管理・事務職が挙げられる。すな

¹⁷ 三田千代子「ブラジル日系人の対日イメージ—コミュニケーションとイメージの変化—」(『ラテン・アメリカ研究』No.5、1977 年、上智大学イベロ・アメリカ研究所) 32-33 ページ。

¹⁸ 『移民の生活と歴史』第 68 章「「新来」と「ブラジル・ボケ」」に詳しい。

¹⁹ 同調査が、在伯日系ブラジル人を対象とした最新の動向調査となっており、以降大規模な動向調査は行われていない。

わち、医者や弁護士、エンジニアなどといった高等専門職、あるいは管理、事務所に就業した、いわゆるホワイトカラーが増加したことになる（表1）。これらはいうまでもなく、高学歴を取得した日系二世、三世がブラジル社会に進出していった証だ。

表 1 職業別人口構成比の比較 (%)

職業	ブラジル人	日系人
専門／技術職	7.15	15.48
管理／事務職	13.65	27.84
農牧蓄水産	23.65	11.75
製造／加工／土木／建築	20.42	9.38
商業／販売	9.81	20.94
運輸／通信	3.93	3.43
サービス	10.32	10.15
その他	11.69	0.98

サンパウロ人文科学研究所「ブラジルに於ける日系人口調査報告書 1987／1988」

を基に筆者作成

また、日系二世、三世がブラジル社会に進出していくのに合わせて、子弟の混血率も上がっていった（表2）。2012年時点では、日系人は全体でおおよそ160万人、うち三世は6割ほど、四世は8割ほどが混血であろうと推測されている²⁰。

日系人の世代別人口構成比も、一世が大きく数を減らし、1988年時点で二世、三世の時代となっていた（表3）。現在では更に世代降下が進んでおり、日系六世までが確

²⁰ 『サンパウロ新聞』電子版 2011年4月28日付「伯国日本文化の将来を考える（9）」。

認されているほか²¹、ノン・セイ²²とウィットを込めて呼ばれる、自分の世代や祖先の血筋に興味の無い者も増えている。

表 2 日系人の世代別混血状況 (%)

世代	混血率
二世	6.03
三世	42.00
四世	61.62

サンパウロ人文科学研究所「ブラジルに於ける日系人口調査報告書 1987/1988」

を基に筆者作成

表 3 日系人の世代別人口構成比 (%)

世代	人口構成比
一世	12.5
二世	30.9
三世	41.3
四世	13.0
五世以下	0.3
不明	2.0

サンパウロ人文科学研究所「ブラジルに於ける日系人口調査報告書 1987/1988」

を基に筆者作成

²¹ 『ニッケイ新聞』 電子版 2005 年 6 月 18 日付「94 歳 2 世から 6 世まで=きょう 97 回目の「移民の日」」。

²² ポルトガル語で Não sei (ノン・セイ) とは、「私は知らない」の意味になる。

また、IBGE（ブラジル地理統計院）の1990年調査²³のうちのサンパウロ州における皮膚の色別の学歴調査を基に、11年以上の在学歴、すなわち大学以上の学歴所有者のパーセンテージを比較すると、低い順にカフーザ（褐色、半黒）1.70%、次いで黒人2.25%、そして白人9.08%であるに対し、黄色人²⁴20.95%と他とは大きくかけ離れた高率になっている。現在においても、例えばサンパウロ州全体の人口のうち日系人が占める割合は約2.5%に過ぎないが、ブラジル最難関と評されるサンパウロ大学の2012年度合格者11080人のうち、9.53%にあたる1056人が日系人である²⁵など、高学歴傾向は続いている。また、合わせて日系人の所得の向上も顕著になっていった²⁶。

家庭内で使用される言語もポルトガル語が大半を占めるようになってきている。1958年時点では、都市部、農村部共に家庭における使用言語は日本語が最も多く、都市部44.9%、農村部60.5%であった。それが、1987年には、家庭における日本語使用は都市部6.04%、農村部21.67%と大幅な減少が見られる。

こうした日系社会を取り巻く環境の変化、そして使用言語としての日本語の消失は、日本語教育にも大きな影響を与えた。すなわち、日系社会が大きく衰退し、同時に日系人による継承日本語教育という従来の方針がうまく立ちいかなくなってきたのである。また、1970年代に入り日本側の行政による日本語教育の専門家派遣、或いはブラジル側の日本語教師の日本研修などの制度が整うにつれ、日本語教育はアンドウが主張していた「コロニヤ」による「母国ニッポンのいい文化を二世を通じてブラジルに伝えるため」という従来の姿ではなく、外国語教育による正しい日本語、或いは文化継承ではなく文化普及のための手段として求められるようになっていった。

²³ 『サンパウロ新聞』電子版 2011年4月26日付「伯国日本文化の将来を考える（7）」。

²⁴ 「必ずしも日系だけではなく、中国、韓国系も含まれているが、圧倒的に多いのは日系であるから、全体を日系と見ても良いであろう」と、「伯国日本文化の将来を考える（7）」内で元サンパウロ人文科学研究所長の宮尾進氏は答えている。

²⁵ 『サンパウロ新聞』2012年3月6日付日系社会面「USP日系人合格者」。

²⁶ 『サンパウロ新聞』電子版 2011年4月26日付「伯国日本文化の将来を考える（7）」。

しかしながら野元菊雄²⁷が、ブラジル日本語教育に対し「日系社会のものからブラジル社会のものへと転換するその転換点が長く、しかも完全に転換されていない」²⁸と指摘しているように、従来の継承日本語教育はうまく変換されたとはいえず、この曖昧な方針が現在に至るまでの日本語学習者減少の一因となっている。

また、1990年代には日本の好景気に伴い、当時ハイパーインフレによる景気の落ち込みが激しかったブラジルから、働き盛りの年代を中心に30万人を超す日系ブラジル人が日本へ渡り、デカセギ労働者として定住した。この現象は、とりわけ地方において各地の日本人会の青年部が休止するなど、既に弱体化の進んでいた日系社会に深刻なダメージを与えた。しかし、2008年のリーマン・ショックを契機としてその後約10万人の日系ブラジル人がブラジルに帰国している。

Ⅲ. ブラジル日本語教育の現状

これらの歴史経緯を踏まえた上で、次に現在のブラジルの日本語教育はどういった環境にあるのか見て行きたい。

まず、ブラジル国内における日本語学習者は、2012年時点で19913人となっており、今なお世界第15位の多さを誇る。他国と比べてとりわけ特徴的なのは、歴史的経緯に拠るところから学校教育以外の日本語教育機関で学習する生徒が13441人と全体の約3分の2（67.5%）を占めることだが、2006年の調査と比べると学校教育以外で学ぶ日本語学習者が18.7%も激減している様が見て取れる（図1）。

日本語能力試験の受験応募者数も、改定が行われる寸前²⁹で駆け込み受験者も多かった2009年のピーク時には4079人いたものが、2013年には3117人と近年減少してい

²⁷ 野元菊雄（のもときくお、1922—2006）は、神奈川県出身の言語学者。国立国語研究所言語行動研究部長、日本語教育センター長、サンパウロ大学客員教授等を歴任した。

²⁸ ブラジル日本移民百周年記念協会日本語版ブラジル日本移民百年史編纂刊行委員会『ブラジル日本移民百年史第3巻 生活と文化編（1）』（2010年、風響社）、356ページ。

²⁹ 2010年より、日本語能力試験を主催する国際交流基金は、試験レベルの細分化やコミュニケーション能力重視などの試験改定を行った。

る³⁰。特に減少幅が大きいのは入門レベルの受験応募者で、2009年に4級の受験応募者は1658人いたが、2012年のN5（旧4級に相当）受験応募者は994人と約6割まで落ち込んでおり³¹、日本語教育の裾野が狭まっている。

一方で非日系ブラジル人の受験者数は目に見えて増加しており、リオ・デ・ジャネイロ、ポルト・アレグレ、サルバドール各会場では約8割の受験者を非日系人が占める。2013年に2024人が応募した最大会場のサンパウロでも受験者のうち約4割が非日系人だったという³²。また、日系人がほとんどいない北東伯地方ピアウイ州の州都テレジーナ市で日本語を学習する生徒たち22人が、約900km離れたベレン会場に受験しに行くなど、明るいニュースもあった³³。

さらに、受験者こそ減少しているものの、昨年のブラジルの日本語能力試験受験者数が世界第14位であるのに対し、合格者数は世界第5位だったこと³⁴から、ブラジルの日本語教育の質は比較的高い水準にあるといえよう。

³⁰ 『サンパウロ新聞』電子版 2013年12月10日付「日本語能力試験 日系人の日本語離れに比例」。

³¹ 『サンパウロ新聞』電子版 2012年12月13日付「日本語能力試験 年々減少傾向の受験者数」。

³² 『サンパウロ新聞』電子版 2013年12月10日付「日本語能力試験 日系人の日本語離れに比例」。

³³ 『サンパウロ新聞』電子版 2013年12月20日付「今年もピアウイから参加 ベレン日本語能力試験に」。

³⁴ 『サンパウロ新聞』電子版 2013年12月10日付「日本語能力試験 日系人の日本語離れに比例」。

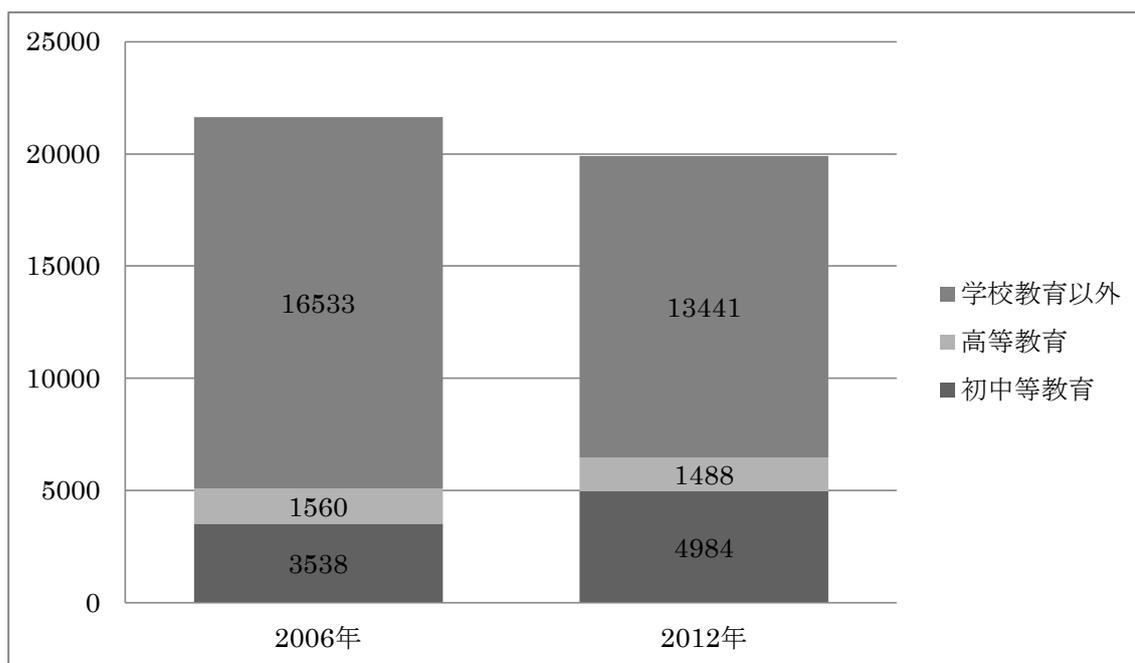


図 1 ブラジルの日本語学習者数 (人)

「海外の日本語教育の現状 2013 年発行」(国際交流基金編)

を基に筆者作成

次に、日本語教育機関、及び日本語教師の数も見てみると、どちらも近年減少傾向にある(図2、3)。初中等教育機関での日本語学習者は増加傾向にあり、また日本語を母語としない日本語教師数も微増となっていることはブラジルの日本語教育にとって明らかなことだ。しかし、とりわけ学校教育以外の日本語教育機関数の減少は深刻で、2006年に比べて2012年は219校、パーセンテージにして40.2%も減っている。日本語を母語とする教師も90人(16.3%)も減少していることから、地方に多く存在していた日系一世たちによる古くからの小中規模な私塾、あるいは日本人会・父兄会経営の日本語学校が多く閉鎖され、また存続している学校においても教師世代の交代が急速に起こっていることが推察される。

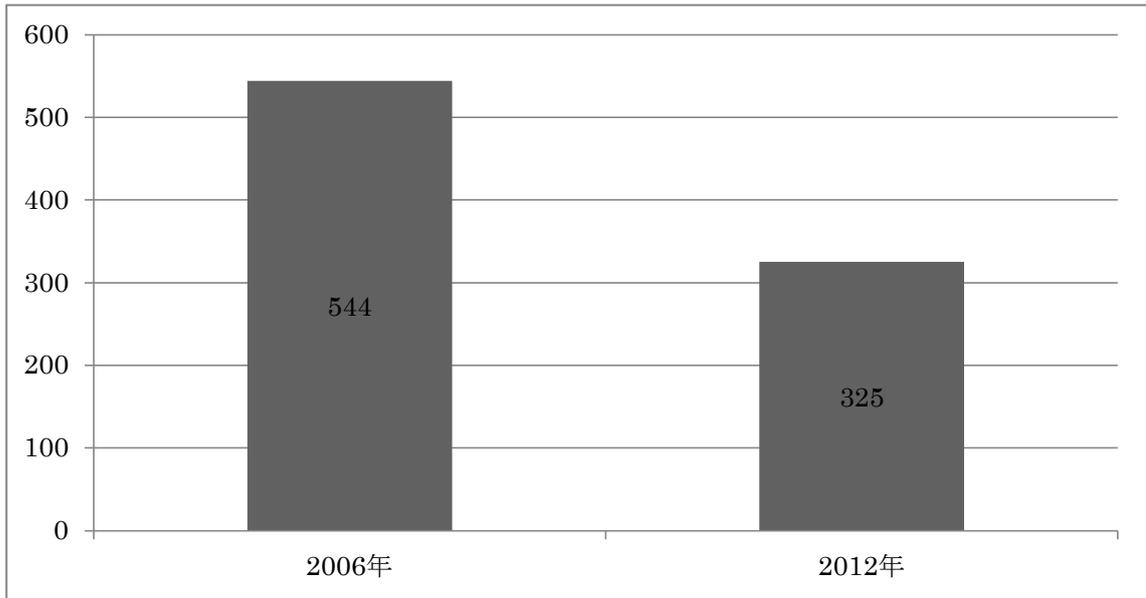


図 2 ブラジルの日本語教育機関数 (校)

「海外の日本語教育の現状 2013年発行」(国際交流基金編)

を基に筆者作成

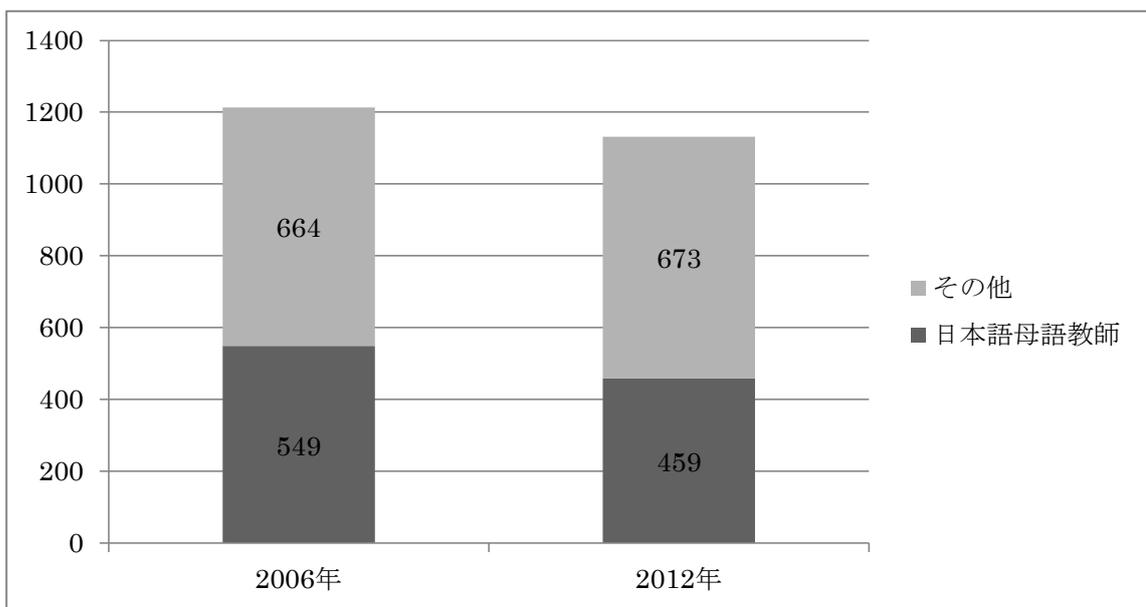


図 3 ブラジルの日本語教師数 (人)

「海外の日本語教育の現状 2013年発行」(国際交流基金編)

を基に筆者作成

次に、ブラジルにおける日本語学習者の目的を、全世界の日本語学習者の平均と見比べてみる（図4）。

日本のポップカルチャー人気はブラジルでも根強く、日本語学習の動機の1位は「漫画、アニメ、J-POP等が好きだから」（79.1%）となっている。また、ブラジルの日本語学校の生徒は日系人が多数を占めるところが大半だが、このことは動機として他国より圧倒的に「日本語でのコミュニケーション」（67.7%）、「母語または継承語」（59.1%）、「家族、親戚等の勧め」（58.2%）が多いということからも推し量ることができ、依然として、継承日本語教育からの脱却が図りきれていないということがこのデータにも裏付けられている。また、過去のデカセギブームや昨今のブラジルにおける日系企業進出ブームも相まって、「将来への就職」（55.4%）を目的に挙げる者も多かった。

一方で、「政治、経済、社会への関心」（16.9%）や「科学技術への関心」（13.8%）を上げた者は、他国に比べて相対的に少ない。とりわけ、科学技術への関心については、ブラジル政府が2011年より始めた理工系学生向け海外留学奨学金制度プログラム、「Ciência sem Fronteiras（シエンシア・セン・フロンテイラス、国境なき科学）³⁵」を利用して2011年から2014年までに海外留学した学生257956人中、日本に渡ったのはわずか1972人（0.7%）に留まっている³⁶ことでもわかるだろう。

他方、2013年2月に外務省がブラジルで行った対日世論調査³⁷によれば、ブラジルの発

³⁵ 2011年1月に就任した労働党のジルマ・ルセフ大統領による目玉政策の1つで、約10万人の理系分野のブラジル人の学部生、博士課程学生およびポスドクをブラジル政府の奨学金で外国に留学させることにより、ブラジルの科学技術発展の促進、競争力の強化を図ること等を目的としている。日本では、独立行政法人日本学生支援機構等が中心となり、国内約90の高等機関による1年間の目標受入れ人数を1300人としていたが、現時点で目標には達していない。なお、2014年12月時点で受け入れ1位はアメリカ（86907人）、2位はポルトガル（40317人）、3位はイギリス（24805人）となっている。

³⁶ シエンシア・セン・フロンテイラス HP「Dados Chamadas Graduação Sanduiche」（<http://www.cienciasemfronteiras.gov.br/web/csf/dados-chamadas-graduacao-sanduiche>）（2014年12月5日参照）。

³⁷ 日本国外務省 HP「ブラジルにおける対日世論調査」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/3/press6_000047.html）（2014年12月5

展のために必要な科学技術導入の手本となる国として、米国（19%）を抜いて日本は首位（40%）であり、また最も適当な留学先としても、日本は米国（43%）に次いで2位（11%）と、英国（9%）、フランス（7%）、ドイツ（6%）等よりも上位となっていた。日本の科学技術力の高さが、うまく日本語学習、或いは日本留学の契機に結び付けられていないことがわかる。

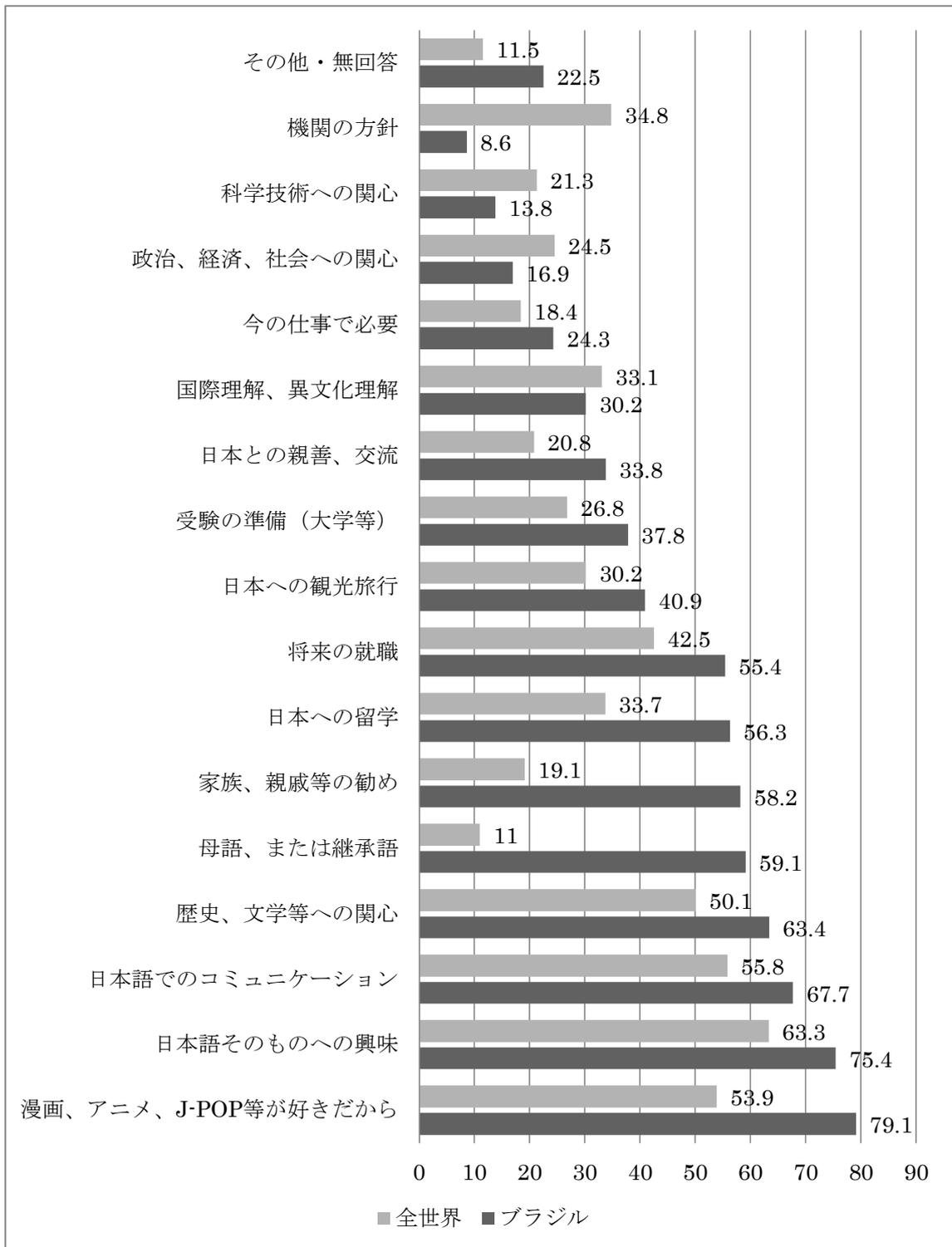


図 4 日本語学習の目的 (%)

「海外の日本語教育の現状 2013年発行」(国際交流基金編)

を基に筆者作成

同じ対日世論調査のデータをもう少し詳しく見ると、全体の78%の人が日伯関係は良好、又はどちらかといえば良好と答え、84%が今後も日本はブラジルにとって重要性が高まる、又はどちらかといえば高まると答えている。ブラジルにとって将来重要な国（複数回答）としても、日本（50%）は米国（59%）に次いで2番目と高い数値だった（なお、第3位は中国32%）。日本に親しみを感じる、どちらかという親しみを感じる人は合わせて75%だった。日本への関心分野（複数回答）としては、「科学技術」（53%）、「武道」（33%）、「建築・日本庭園」（32%）、「日本食」（26%）、「伝統文化」（23%）が挙げられており、これらは今後の日本語学習者獲得に向けて1つのアドバイスになる。

日系人はブラジル社会に貢献している、どちらかという貢献していると回答した人も81%と高評価だった。日系人に対するイメージも、「勤勉・能率的」（17.0%）、「礼儀正しい、親切」（15.8%）、「正直で約束を守る」（15.5%）とポジティブなイメージが上位にくる一方、「集团的、閉鎖的」（14.2%）というイメージも多くの人を抱いており、同様に日本人に対しても15.5%の人が「集团的、閉鎖的」とのイメージを抱いている。これは日本人会等の閉鎖性や、前述した日系人の混血率の低さなどに拠るものだろう。

最後に、ブラジル国内の日本語教育機関の考える日本語教育上の問題点をデータで見ても行きたい（図5）。最も懸念されているのは「学習者の減少」（43.7%）で、他国と比べてもその問題の大きさが目立つ。次いで、「教材不足」（39.4%）、「教材、教授法、情報不足」（31.4%）、「教師不足」（29.2%）となっており、全体的に日本語教育のリソース不足が顕著となっている。

その他、深刻な問題として「教師の待遇」（24.9%）が挙げられるだろう。今なお日本語教育機関の大半を占める日本人会等が経営する日本語学校では、生徒が通いやすい比較的安価な月謝が定められているが、そのしわ寄せは教師を雇う人件費にいており、事実ボランティアのような形で日本語教師を請け負っている者も少なくない³⁸。また、ブラジル経

³⁸ 例えば、ドウラードス日本語学校モデル校の城田志津子校長は、開校から現在に至るま

済は年間約7%の高インフレが続いているが、ただでさえ日本語学習者が減少傾向にある中で月謝増額に踏み切れる日本語学校は少なく、更に教師の立場は苦しいものに追いやられている。

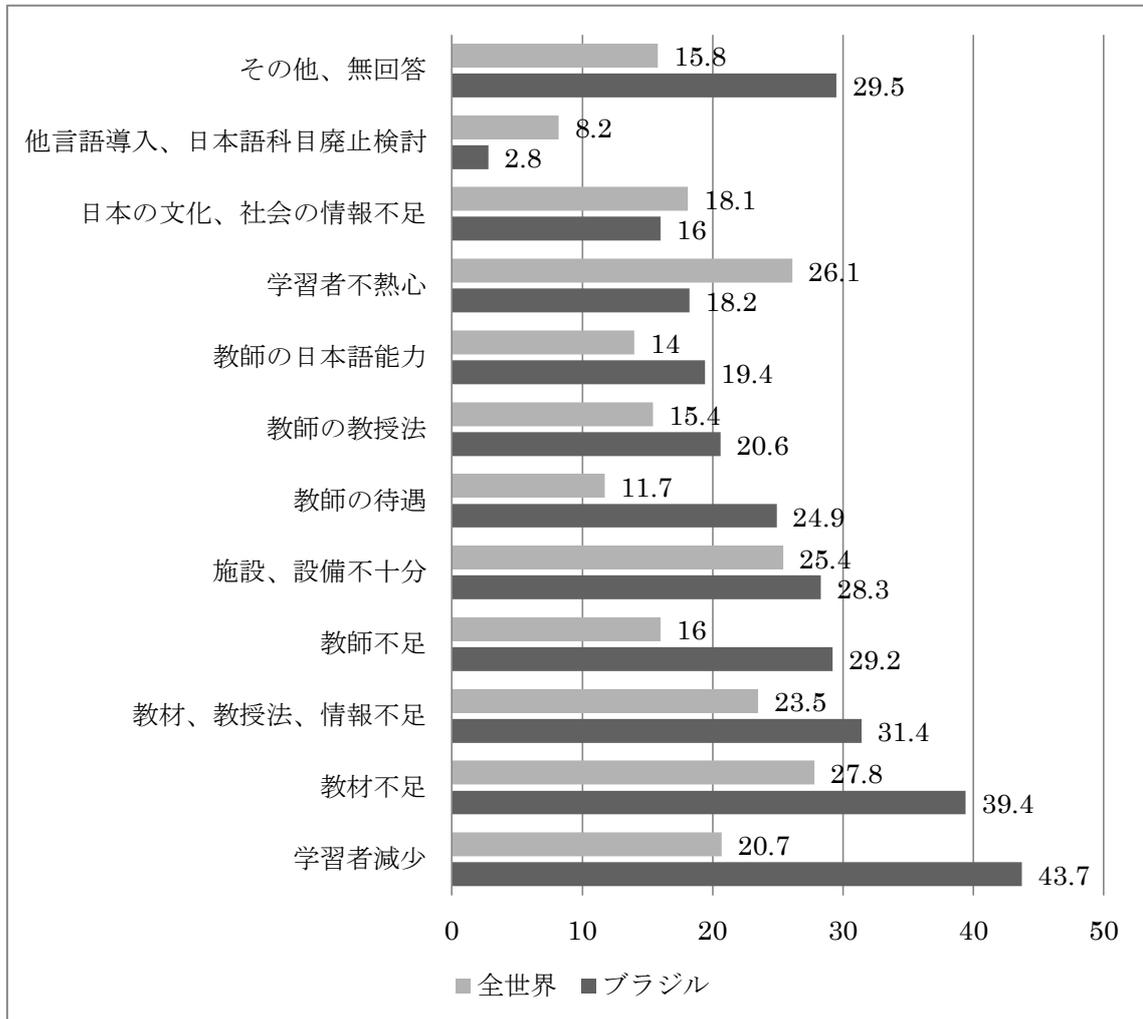


図 5 日本語教育上の問題点 (%)

「海外の日本語教育の現状 2013年発行」(国際交流基金編)

を基に筆者作成

で、全ての授業を無償で請け負っている。また、都市部の日本語学校でも日本語教師の賃金は安く、サンパウロのとある日本語学校で教師を勤める筆者の友人によれば、週2日の勤務で月収は「300レアル(約1万5000円)弱」だという。現在、ブラジルの法定最低賃金は月750レアルである。

IV. ブラジルの教育制度と問題点³⁹

1. ブラジルの教育制度の概要

ブラジルの義務教育制度は6歳から始まる⁴⁰。それ以前は幼児教育（Educação Infantil）と呼ばれる段階で、任意性のものになる。0歳から3歳までは乳児園（Creche）、4歳から5歳までは幼稚園（Pre-Escola）にそれぞれ通う。0－5歳児の就園率は、2010年時点で48%となっている。

6歳から11歳までは小学校（Ensino Fundamental I）、11歳から15歳までは中学校（Ensino Fundamental II）に進学し、この間が義務教育期間だ。就学率は97%となっているが、内訳を見ると85%の生徒が公立校、14%が私立校、1%がその他へ進学している。なお、小中学校の多くは午前・午後の二部制となっており、日本における放課後の部活動などに類似するものは基本的に無い。

中学校が終わると、高等学校（Ensino Médio）に進学する。こちらは日本と同様、3年制のものだ。あるいは、専門学校という進路もある。この時点で就学率は49%と、ぐっと低くなる。

そして、その上には高等教育機関として大学校（Ensino Superior）がある。入学のためには大学入試試験（Vestibular）に合格する必要があるが、成績によって合否判定が出る点は日本と一緒だ。ブラジルの大学就学率は26%ほどである。また、大学修了後に修士課程（Ensino Técnico）へと更に進学する者もいる。なお、高校と大学は午前・午後・夜間の三部制となっており、働きながら学を修める者も多くいる。年齢層に幅があるのも日本とくらべて特徴だ。

ブラジルの教育制度は最近になりようやく整備が進み始めたという状況もあり、ブラ

³⁹ この章のデータ等は主に国際交流基金 HP「日本語教育国・地域別情報 ブラジル」（<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/brazil.html>）（2014年12月11日参照）及びルーカス・マシエル「ブラジルの教育事情」（『月刊ピンドラーマ』93号～101号連載、2014年、コジロー出版）を参考にした。

⁴⁰ 2016年からは4歳から義務教育となる見込みとされているが、現時点ですでに公立校における教師不足、施設不足が深刻なため、実現が危ぶまれている。

ジル人の平均就学年数は 6.8 年に留まっている。また、日本の 25 倍という非常に広大な国土を持ち、歴史的経緯から地域経済格差の激しいブラジルにおいては、教育も同様な大きなムラが生じていることを考える必要がある。

このブラジルの教育制度で最も問題なのは、私立学校と公立学校に大きな教育格差が生じていることである。学力面においてこの差は顕著であり、例えば 2012 年の国立高校試験 (ENEM) ベストスコア 1000 人中、公立学校在学の生徒はわずか 74 人に留まっている⁴¹。この理由は様々だが、最も大きな要因は教師の質である。ブラジルでは日本と違い、教師職の労働待遇が悪い上、尊敬を集める仕事ではない。とりわけ公立校における給与はとても低く、州によっては法定最低賃金を下回っているところもある⁴²。そのため、教師の多くは兼業をしており、またストライキや無断欠勤等も頻発する状況にある。最近まで高卒でも教師資格が得られたため、知識レベルも低いままだ。一方で私立校は教師に対する給与が高く、教育水準も高レベルに達しているところが多いものの、給食費や教材費を含め一切が行政負担で無料の公立校とは違い、行政から補助が全く出ないため一般的に高額である。そのため、富裕層のみが私立校の高い教育を受けることができ、所得格差・教育格差固定の原因となっている。

結果として、2012 年度 OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) においてブラジルは OECD 諸国 65 カ国中、数学的リテラシーで 58 位、読解力で 55 位、科学的リテラシーで 59 位と惨憺たる結果を残している⁴³。

幼児教育についても、女性の社会進出が遅かったという背景もあり、1988 年の憲法で初めて乳幼児のための保育機関が公認されるなど、その歴史は浅い。公立の無料保育

⁴¹ ルーカス・マシエル「ブラジル教育事情その 2」(『月刊ピンドラマ』94 号、2014 年、コジロー出版)。

⁴² ルーカス・マシエル「ブラジル教育事情その 2」。

⁴³ 国立教育政策研究所 HP「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/>) (2014 年 12 月 5 日参照)。なお、同調査において日本は数学的リテラシーで 7 位、読解力で 4 位、科学的リテラシーで 4 位という結果を残している。

所の数も不足しており、各地に無認可の私立保育所があるが、保育者の人格、リテラシーや衛生管理等に問題のあることが多い。私立幼稚園ではこうした心配はなく、幼児教育が受けられる場もあるものの、月謝が高額な上、託児所的な役割のみを担い、教育機関としては機能していないところも多い。

高等教育機関、すなわち大学等は初中等教育と異なり、国立（連邦）大学、州立大学等の公立学校のレベルが一気に高くなる。これは、エリート教育や高等教育のみに力を注いできた過去のブラジル政府の教育政策に拠るものである。初中等学校同様、大学も公立は一切の学費等が無料だが、ハイレベル故公立高校からの進学は難しく、その多くは私立高校から進学する富裕層の子弟になるという矛盾が生じている。逆に、マッキンゼー大学等の一部の例外を除く私立大学は公立大学に比べて低レベルかつ学費負担を伴うものだが、公立高校出身の中間層以下の子弟はこちらに進学せざるを得ない。

幼児教育から高等教育まで、全般的に日本とくらべて教師と生徒の関係はドライであり、担任制度などは無い学校がほとんどだ。公立学校では学級崩壊や学校内犯罪の多発が問題視されているところも多く、生徒たちの授業、あるいは教師に対する真摯でない態度に頭を悩ませる日本語教師も数多い。

2. ブラジルの学校教育における外国語・日本語教育

ブラジルでは義務教育期間である小中学校の課程において、国語、数学、地理、歴史、理科および外国語が必修となっている。しかし、小学校5年次から開始する外国語は卒業単位には関係がないため、外国語教育への注力具合は学校によって大きく異なる。また、外国語の選択裁量権は各学校に委ねられているが、大学入学試験において英語が試験科目の1つとなっているため、ほぼすべての学校で英語が選択されている。

公立学校では中学校以降に、学校運営の課外講座として日本語教育が取り入れられている例がある。今なお日系人が多く住むサンパウロ州に13校、パラナ州に10校ある

ほか、リオ・グランデ・ド・スル州やリオ・グランデ・ド・ノルテ州などにも実施校がある。

一方、私立学校には義務教育期間以前、つまり幼児教育のうちから日本語を授業の一環に取り入れているところがサンパウロ市内を中心に各地に存在している⁴⁴。しかし、そのカリキュラムはそれぞれ異なっており、また高校まで一貫して日本語教育を取り入れているところは少ない。位置づけとしても、第一外国語というよりはむしろ英語に次ぐ第二外国語として科目を置くところが多いようだ。

公立私立とも、日本語教育を取り入れている小中学校は多いとはいえないが、それでも近年この段階における日本語学習者は増加の傾向を示している。

大学を中心とする高等教育機関においては、第二外国語教育に対する関心が近年高まっていることを受け、徐々に日本語教育が浸透しつつある。日本語、日本文化、日本文学といった専攻課程が設置されている機関のほか、単位認定される正規科目や公開講座として日本語教育が設置されている機関もある。

専攻課程としては、州立サンパウロ大学、リオ・デ・ジャネイロ連邦大学、ブラジリア連邦大学、州立パウリスタ大学アシス校、リオ・グランデ・ド・スル連邦大学、リオ・デ・ジャネイロ州立大学、パラナ州連邦大学の計7校に日本語教育が開設されている。

V. ブラジル日本語教育の現場

従来のブラジル日本語教育は、日系人の継承日本語教育というところに主眼が置かれてきたというのは、前項で述べてきた通りである。そして、これから外国語としての日本語教育への転換を図っていくというのが、JICA やブラジル日本語センターなどが示す、今後の日本語教育の基本方針だ。

しかしながら、日本の25倍という広大な国土を持つブラジルに点在する日本語教育

⁴⁴ 例として、サンパウロ市内に設置されている日系人運営の「松柏・大志万学園」などがある。

機関では、それぞれが様々な特有の問題を抱えており、そう簡単に転換がはかれないというのが現状である。

この項では、私が実際に 2012 年から 2013 年にかけて取材した各地の日本語学校を例に上げながら、現状の日本語教育機関が陥っている困難や、各地で試みられている改善策を見ていきたい。

1. アラサツーパー

サンパウロ州西北部（ノロエステ）は、「日系移民の故郷」と呼ばれるほどに古くから日系人の入植が進んだ地である。1910 年に全開通したノロエステ鉄道沿線を中心に、コロノから小作農になった日系人が次々と移り住み、戦前日系社会の中心の土地でもあった⁴⁵。

そのノロエステの中心都市であるアラサツーパー周辺には現在も多くの日系人がおり、その一角にはアラサツーパー文協学務部が運営するアラサツーパー日本語学校がある。同校に在籍する生徒数は 2013 年時点で 70 人ほど。日系人はそのうち、7 割ほどを占めている。同校が JICA 日本語モデル校指定⁴⁶を受けた 1993 年当時には約 250 人の生徒が在籍しており、最近 20 年で生徒数は 3 割以下になってしまった計算となる。実際、JICA の支援によって建てられた鉄筋 3 階建てで充実した設備を誇る校舎の中には、空き教室が目立つ。

生徒数減少の背景には、前述のようにアラサツーパーの日系社会が戦前移民を中心としており、すでに世代交代が進んでいる点、そしてアラサツーパー市の愛称「Cidade do boi gordo（肥えた雄牛の街）」が示す通り、周辺の主な産業は牧畜やコーヒー栽培などを中心とする第一次産業であり、高学歴を目指す日系人子弟の多くは都市部へ流出してしま

⁴⁵ 『ブラジル日本移民 80 年史』、157 ページ。

⁴⁶ JICA（国際協力事業団）が 1990 年代以降ブラジル各地に配置した、日本語普及のための拠点校。

う点などが挙げられる。

しかし、同校の運営及びノロエステの日本語教育に長く携わっている林田明ノロエステ日本語普及会副会長は、「これまで、当校に派遣されてくる JICA シニアボランティアの先生が入れ替わる度に、学校の指導方針が何度も変わってしまっていた。せっかくいい指導方針を JICA シニアボランティアの方に確立してもらっても、それを継続してこれなかった。これは我々の責任でもある」と運営の反省を話す。

その中で、2012 年より JICA シニアボランティアとして赴任してきた中沢英利子氏は、「アラサツバは日系の歴史がある分、現在の若い人たちに日本的な価値観が浸透していない」ことから、アラサツバ日本語学校の今後の教育方針として「日本的な価値観」を重視する方向を 2013 年度から打ち出した。礼儀を重んじる、他人との協調を図るといった日本的な価値観を身に着ければ、日本語上達のみならず人間的にも大きく成長を促せ、日本語学校の活性化につながるというのが中沢氏の考えだ。実際に子弟を日本語学校に通わせる父兄にも、そういった日本的な価値観を子どもに身に着けさせたいとする要望があるという。

しかし、この新しい教育方針を根付かせるのも多くの困難がある。同校の他の教師 3 人はすべて日系三世であり、あまり日本的な価値観を身に着けていないことが最大のネックだ。そこで中沢氏は石川知春学務部長や林田副会長らとタッグを組み、生徒たちに対する授業前のあいさつの徹底や将棋を通じた情操教育などに加え、教師たちとの勉強会も定期的に行い、中沢氏自ら教師への指導も行う。

「価値観」は一朝一夕にして身につくものではないが、この方針が徐々に定着し、日本語学校の再興につながれば他地域の日本語学校にも参考となるであろう。

2. ドウラードス

ドウラードスはマット・グロッソ・ド・スル州南部に位置し、州都カンポ・グランデ

に次ぐ州内第2の都市として人口約20万人を擁する、地域の中心都市だ。この地には戦前から少数の日系人らが再移住で移り住んできていたものの、本格的な日系人入植が始まったのは戦後になってからのことである。戦前移住者であった農場主の松原安太郎氏が当時親交のあったジェットウリオ・ヴァルガス大統領に、中断されていた日本移民再開の約束を取り付け、1953年7月に戦後移民第2号⁴⁷としてドウラードス郊外にある松原植民地へ22家族112人が入植してきた。以降、周辺にクルパイ、共栄といった日系植民地が次々と作られていった。

このような背景があり、ドウラードスに日本人会が発足したのも1953年と比較的新しい。さらに、1964年からは、ドウラードス市を中心として広範囲に点在する各地の日本人会の連絡機関の必要性から南マツト・グロッソ日伯文化連合会が発足。ドウラードスにおける日本語教育は、主にこの連合会によって支えられてきた。1978年から児童文化祭、1983年からお話大会などといった独自のイベントを主催しているほか、1985年には国際協力事業団（現JICA）の支援を受けて、地方の日系人子弟向けにドウラードス市内に日本文化センター学生寮を建設。一時は同連合会予算の約6割を教育事業に充てていた。

当地の日系人たちの日本語教育に対する努力が認められ、ドウラードス市内にドウラードス日本語学校モデル校が国際協力事業団の支援の下完成したのは1989年のこと。旧ドウラードス日本語学校に通っていた生徒のほか、近郊の共栄やラランジャ・リマなどの日本語学校に通っていた生徒たちも参加。生徒数総勢約200人と威勢よくスタートを切った。夜間制も設け、教師たちも教育への意気込みに燃えていたという。

しかし、その後近郊の街から通う負担が大きいため、共栄とラランジャ・リマの生徒らは同校への通学を断念してしまう。また、時勢はデカセギブームとあって、生徒数は激減した。そこで問題として持ち上がったのが学校の運営費で、経費削減案として教

⁴⁷ 戦後移民第1号は、同年2月パラ州に入植した辻小太郎移民の18家族54人。

師の数を減らすことも考えられたという。しかし、当地の日本語教育の中心人物であり、モデル校設立当初より校長を務めていた城田志津子氏はこれに首を振った。「人材こそが宝」を標榜する校長にとって、掛け替えのない教師を辞めさせるということは、モデル校のレベルを保つためにはあり得ない選択肢だった。

連合会もこの方針を受諾し、教師は減らさない代わりに同校と二人三脚で運営費の拠出に努めた。城田氏が同校の成功の秘訣の1つを「連合会と日本語学校の関係がうまく取れている点」と明かす理由もここにある。保護者の日本人会参加率も6割を超し、各種バザーなどの手伝いがあるお陰で、現在も通いやすい月謝を設定している。

その後も生徒の漸減傾向は変わらないが、ここ最近では70人前後に落ち着いている。また、明るいニュースとして「20年前に当校の生徒だった子どもたちが、今自分の子どもたちを連れて来るようになった。近郊の日本人会も、本校の卒業生が中心となって最近再活動している」と、城田校長は同校の継続した活動が結実していることを話した。

モデル校では日本語教育に力を注ぐのみならず、日本語学校を「人材教育の場」とするためにも、さまざまな授業外の取り組みを行っている。例えばブラジルでは、学校でも清掃婦を雇って掃除させるのが普通だが、モデル校では自分たちで校舎を掃除させる。親からの苦情も時々あるというものの、「掃除を行うことで、共同作業の大切さや物を大事に扱うことを覚えさせる」（城田氏）ことができる。ガラスも割ったら自己弁償にするなど、責任を持たせることも忘れない。

また同校では、11歳までの児童を必ず連合会主催のお話発表会の舞台に参加させる。これは、ブラジル社会では成人した時、人前でプレゼン（表現）を行う能力が必須となるが、小さい時からお話発表会機会を通じてプレゼンに慣らす目的があるという。

そんな同校に現在 JICA からボランティアとして派遣されていた江本敦子氏も、「生徒はきちんとあいさつするし、行事もたくさんあって、昔ながらの日本の学校のように。日本文化がとても浸透していると感じる」と舌を巻く。事実、卒業生からも同校の教育

に対する多くの感謝の声が届けられており、連合会傘下にありつつも休会状態にあったカアラポーとイビニェマの各日本人会も、同校の活動が契機となり最近再結成されたという。

同校を取材に訪れた日も生徒らはお話大会の準備を授業中に行っていたが、学校内がとても静かなことに驚かされた。城田校長はこの要因を「幼児教育がとても大切。子どもが素直な小さい時から、きちんとした生活態度を身に着けさせること」と語る。

今後の同校の課題は、まず生徒数減少をどう食い止めるかだ。例えば、取材時点で同校に通う非日系人子弟はわずか2人。「日系人は閉鎖的だから学校にも入れてもらえないかと思っていた」と話す非日系人の生徒もいたという。以前、同校の宣伝にビラを1000枚作成したが、成果はゼロに等しかった。城田氏は「やはり生徒集めには口コミが一番強い」と語り、今後日系人子弟はもちろんのこと、非日系人の生徒獲得にも力を注ぐという。夫婦共稼ぎの家庭が増えたため、全日制のクラスを設置することも検討中だ。また、城田氏より次世代の教師は育っているものの、その次の若い世代の教師の育成も考えねばならないという。分校である共栄日本語学校も、生徒数はわずか5人で教師も城田氏のみと、細々とした運営になっている。

さらに、基盤であるドウラードス日本人会も、ドウラードス市内に在住する日系人が約800家族のうち、約180家族しか参加していないなど弱体化が進んでいる。同地の日系社会が今後も続いていくか、あるいは同校が日系社会に頼らず、独り立ちできるだけの財政基盤を築き上げていけるかが今後のカギになっていくだろう。

3. サンパウロ

サンパウロは南半球最大のメガシティである。その人口は1000万人を超し、またブラジルで最も多く日系人が暮らす町でもある。古くから日本人街として知られるリベルダーデを擁するほか、各日系団体や県人会などの本部が置かれるなどしており、その存

在感は別格である。

日伯文化連盟（Aliança Cultural Brasil – Japão、通称：アリアンサ）はサンパウロ市内のリベルダーデ区、サンジョアキン区にそれぞれ校舎を持ち、現在約 1200 人程度の生徒を持つブラジル最大の日本語学校である。前述の通り、小規模な日本語学校が多数を占めるブラジルの日本語教育分野において、その存在は大きな影響力を有している。

このアリアンサの前身となる日伯文化普及会は、1957 年に発足した。その発足時より、総会員の 7 割を非日系人が占め、残り 3 割も日系二世が大半を占めており、日本文化をブラジル社会に広めていくという対外志向の強い団体だった。この点で、継承日本語教育を目的としてきたほかの日本語学校とは大きく異なる。

そんなアリアンサでは毎年、新入生に入学動機のアンケートを取り、結果を日本語教育のカリキュラム改善に役立てている。そのアンケート調査によると、アリアンサでも以前は「日系人だから」という動機の入学者が多かったのに対し、近年は「日本語が好きだから」「日本に旅行したいから」「日本文化が好きだから」といった動機の入学者が増えているという。

こういった背景を反映させ、2008 年にアリアンサは大幅なカリキュラムの改変を行った。言葉を「覚えてから使う」のではなく「使いながら覚える」、いわゆる「コミュニケーション・アプローチ」と呼ばれる教授法を取り入れることとし、教科書も大幅な加筆修正を加えた上で統一した。

また、趣味感覚の入学者が増えたことを受け、授業の進度も初級クラスで 3 年間、初中級クラスで 2 年間、中級クラスで 4 年間と、よりゆっくり確実に日本語を教えることとした。そのほか、最近は作文や新聞作成といったプロセスがはっきりと見える学習方法（ポートフォリオ）を授業に取り入れるなど、意欲的かつ先進的な日本語指導を目指している。

織田ジャクリーネ校長によると、初中級のあるクラスでは生徒全員が日本語能力試験

のN3に合格するなど、新しいカリキュラムの手応えを少しずつ感じ始めているという。しかし、現場の教師たちに話を聞くと、また違った側面も見えてくる。

現在のアリアンサは、2004年にアリアンサとブラジル日本文化福祉協会（通称文協）の日本語講座が合併したものである。文協は、当初日系1世を主体とし、日系社会の統合組織として1955年に発足し、今なお日系社会の中心的機関となっている組織だ。そこへASEBEX（留学生・研修生OB会）から日本へ渡航する日系ブラジル人留学生・研修生の日本語能力が低下しているとして日本語教育を依頼され、1995年に日本語講座を開講した。こちらでは新宿日本語学校校長の江副隆秀氏が開発した「江副式教授法」を取り入れ、コミュニケーション能力を鍛える日本語教育を目指していた。本来の目的も指導法も異なる2つの学校の合併は、現場の教師たちにとっても寝耳に水の出来事だったようだ。

双方とも長年培ってきた指導方法のノウハウがあったことなどから、合併後もしばらく旧アリアンサ式と旧文協日本語講座式の2クラスを設け、どちらかを入学生が選択できるようにになっていた。それが2008年、いきなり新しい指導法のクラスに統一されてしまった。そのため、現在のアリアンサには以前から受け継がれてきたどちらの教授法とも異なる、新しい教授法のクラスのみが開講されている。

旧アリアンサで指導をしていた、ある日系二世の教師は合併に疑問を呈す。現在アリアンサで使われている教科書は旧アリアンサの教科書を下敷きにして大幅な改変を行ったものだが、「旧アリアンサの教科書はベテランの先生方や国際交流基金の専門家などが作り上げたとても効果的なものであり、それを基にしてきちんとした指導法も擁立されていた。本来教授法というものは何年か試してから実践しないといけないのに、新教科書をいきなり現場で使い始めて、一番可哀そうなのは日本語を理解しにくくなった生徒たちだ」と批判する。両校の合併前と後の違いを聞くと、「昔のアリアンサは学校そのものだが、今やアリアンサはビジネスの道具となってしまった。昔いた良い先生の

多くはやめてしまった」と顔を曇らせていた。

また、旧文協日本語講座出身である日系二世の教師も「文協日本語講座で用いていた江副式教授法の方が、授業が厳しかった分、生徒の日本語コミュニケーション力をはるかに伸びていたし、また日本の礼儀や作法なども学ぶことができていた」と新しいカリキュラムの効果に懐疑的だ。また、「江副式教授法をマスターする先生を養成するのにも多くの時間とお金を費やしたのに、それが無駄になってしまいとてももったいない。他にやり方は無かったのだろうか」と寂しげな表情も見せていた。文協日本語学校出身のベテラン教師もまた、合併後多くが教壇から去ってしまったという。

両団体が合併を果たした 2004 年当時、アリアンサ側に 678 人、文協側に 455 人の計 1133 人の生徒が在籍していた。その後、日本移民 100 周年を迎え、生徒数はアリアンサがカリキュラム改変を行った 08 年にはピークとなる約 1800 人を記録した。しかしそれ以降は下降の一途をたどっている。

近年の急激な生徒数の減少について、織田ジャクリーネ校長は「一時は日本のポップカルチャーの興隆もあったが、近年日本の国際的な影響力が下がっていることの表れではないか。また、当地の進出日系企業が日本語学習者に対してさして待遇していないことも影響しているのでは」と外部要因を分析する。

しかしこのデータは、内部の反対意見を押し切って行われた大幅なアリアンサのカリキュラム改変の効果が、いまだに出ていないとも読み取れる。既に今期限りで旧文協日本語学校のクラスは無くなり、また旧アリアンサのクラスも残るのは上級クラスのみとなることが決まっており、近々混在しているクラスは新アリアンサ式に一本化される見込みだ。

今後アリアンサのカリキュラム改変の真価が問われることとなるが、現場教師との軋轢は残ったままである。果たしてその結果はどう出るのだろうか。

4. モジ・ダス・クルーゼス

モジ・ダス・クルーゼスはサンパウロ大都市圏東部に位置する街で、日本でも著名な芸能人、マルシアの出身地でもある。この地にはとりわけ戦後に多くの日本人が移り住み、主に農業を営んだ。現在でも人口およそ 45 万人の内 2 割ほどを日系人が占めている。

郊外には現在の多くの日系農業植民地が残されており、その内の 1 つが 1947 年に入植が始まったピンドラーマ植民地である。同植民地では主に農業従事者が 4500 人ほど生活しており、うち 800 人が日系人だ。日本人会には、およそ 90 家族が参加しており、ピンドラーマ日本語学校には現在約 30 人の生徒がいる。

同校は 1990 年までは 100 人を超す生徒がいたものの、その後ピンドラーマのブラジル人学校が閉鎖の危機を迎えたことやデカセギブームがあり、一時は生徒が 3、4 人というところまで減少してしまった。

取材当時、同校では 2 人の教師が指導にあたっていた。1 人は、JICA 青年ボランティアの松田一希氏だ。日本では主に外国人の成人向けに日本語指導を行っていた松田氏が当地で強く感じたのは「日本式のしつけの重要性」だという。「2 年前、初めてこの学校に来た時、生徒たちは勝手に授業中席を立ったり、机に落書きをしたり、者を乱雑に扱ったりと態度がひどかった。日本では『他人に迷惑を掛けないように』と教育をしているが、これは素晴らしいこと。こちらでもきちんと、いけないことをした時は生徒の目を見ながら理由を話して、それを指摘するようにした」と話す。

そのような甲斐があっただけでなく、「日本語学校の生徒は皆、午後に通うブラジル人学校でも優秀な成績を修めており、その評判を聞いて新たに日本語学校へ通う生徒も増えた」。また、子どもたちの日本語に対するモチベーション(動機付け)も上がってきたという。

もう 1 人の教師、日系 1 世の朝倉恵氏も、自身が日本で続けていたソフトボールの経験を活かし、ピンドラーマ日本人会の保有する赤土の野球グラウンドを使用して、生徒

らへのソフトボール指導に力を注いでいる。かつてはピンドラーマでも野球や剣道などが盛んに行われていたが、生徒数の減少や指導者の高齢化等で長らくスポーツ活動は下火になっていたという。当初は道具が揃わないなどのハードルもあったが、現在に至るまでソフトボール指導は続いており、「スポーツを通じて礼儀が身につく」と当地の評判も上々だ。

また、婦人会と合同で健康体操や「河内おとこ節」などの踊りを日々練習するなど、音楽教育にも取り組んでいるほか、遠足や教材経費などを日本人会に補助してもらうなど、強力なバックアップもある。非日系人の子どもの受け入れも進んでおり、地域一丸となった運営が行われている。

5. パラグアイ

ブラジルの隣国であるパラグアイにも、7000人ほどの日系人が住んでいる。その歴史は比較的新しく、最初のパラグアイ移民の到着は1936年8月のことだった⁴⁸。当時排日機運の高まっていたブラジルに替わる移民先として白羽の矢が立ったのだ。

その後、第二次世界大戦による移民中断の期間を経て、戦後移民が再開された。人数としては戦後移民の方が圧倒的に多く、また1959年に締結された日本パラグアイ移住協定が現在も有効であり比較的容易に永住権を得ることができることなどから、現在も少数ながら日本からの新移民の流入が続いている。

日本語を勉強している生徒の多くは二世三世という若い世代であり、パラグアイにおけるエスニック・マイノリティであるにも関わらずその多くが日系農業植民地にとどまり続け、また家庭内での主な使用言語も日本語が中心となっていることなどから、パラグアイの日系子弟の日本語能力は最高水準のものとなっている⁴⁹。しかし、そのパラグ

⁴⁸ パラグアイ日本人会連合会 HP「パラグアイにおける日本人移住の歴史」(<http://rengoukai.org.py/ja/la-sociedad-nikkei/historia>) (2014年12月5日参照)。

⁴⁹ 上野田鶴子『講座日本語と日本語教育 16 日本語教育の現状と課題』(1991年、明治書

アイ日本語教育の現場も今大きく移り変わろうとしている。

(1) ラ・コルメナ

アスンシオンからバスで3時間ほど離れた地方の小さな町にある、1936年開校のラ・コルメナ日本語学校は、パラグアイで最も古い歴史を持つ日本語学校だ。同地の日系人は戦前移民がほとんどであり、混血化が進んでいる。そのため現在38人いる生徒のうち、純日系の子どもはわずか2割に過ぎない。6割はパラグアイ人と日系人の混血で、残り2割は非日系人となっている。学校を訪れてみると、クラス内の生徒同士の会話はほとんどがスペイン語で行われていた。

こうした状況で、従来行われてきた国語としての日本語教育が難しくなったため、2010年に同校では光村図書の国語教科書の使用を取りやめた。代わりに日本語教育テキストを用い、学校は教育方針を大きく転換した。

国語教育から外国語としての日本語教育への転換は、子どもたちには「分かりやすくなった」とおおむね好評のようだが、教える側は学力低下を感じるという。同校では1年から3年までは学年別クラスとなっているが、家庭内でも日本語を用いている純日系人の子どもや学習意欲のある子どもと、それ以外の子どもの日本語能力の格差は、クラスを見学していても如実に感じた。

教師の1人は、「この先、ラ・コルメナから日本語能力試験検定N1（旧1級）に合格する生徒は出てこなくなってしまうのではないか」と危機感を募らせている。

現在学校側では、定期的に教師同士の勉強会を開くなどして、学力向上に向けた対策を行っている。また、日本語に興味を持ってもらおうと、手作りの教材を使ったオリジナルの授業づくりを進めている。

しかし、同地は平均所得が比較的低い家庭が多く、また人口が減り続けているために

財政状況が厳しい。また、教師の数は日本から派遣されている JICA ボランティアを含めても現在わずか4人。新しい教師も見つからず、教材も不足している。なかなか新しい手を打つのは難しい。

ラ・コルメナはパラグアイの入植地の先駆けであるため、懸命な手探りでの学校づくりが続いている。現在円滑に日本語継承が進んでいる他の新しいパラグアイの入植地も、ラ・コルメナのような状況になるのはそう遠い未来の話ではない。

(2) アスンシオン

パラグアイの首都アスンシオンにも、アスンシオン日本語学校がある。この日本語学校は1963年創立と比較的新しく、生徒たちも約3分の2が純日系人と環境はラ・コルメナと大きく異なっている。しかし、アスンシオンもまた都市環境にあるために子どもたちが日本語と接する機会は少なく、以前は同校生徒に日本語能力低下が叫ばれていた。

アスンシオン日本語学校が改革に着手したのは8年前。それまでは他のブラジルに多くの日本語学校同様、「外国語としての日本語教育」を行っていたものを、あえて「継承日本語教育」へと原点回帰させることにした。なぜ日本語が日系人にとって必要なのかといえば、それが「継承語」だからであり、優れた日系人として社会的地位の確立した人格者を育てるためには、第2言語としての「日本語教育」と、母語としての「国語教育」とを切り離しての指導はできない、との考えからだ。

具体的には、小中学クラスにそれぞれ能力別と学年別のクラスを設置し、うち5割を光村図書の国語教科書を用いた授業、2割を日本語教授法を用いた授業（高学年以上は能力別クラス）、3割を総合的な情操教育に充てることとした。

これらの授業で、まず日本語の勉強意欲を湧かせるために日本文化に興味を持ってもらうようにした。さらに日本語教育で文法事項を教え、国語教育で日本文化を吸収して

もらい、さらに光村図書の国語教科書に触れることで、基本的な文法教材では学べない語句表現・言い回しなども覚えてもらうことを狙いとした。また、授業はグループワークなどの全員参加型とし、教師も含めて皆が達成感を得られるように工夫をした。

改革の音頭をとった関ニルダ尚子校長は、「最初の1、2年は散々な結果だった」と振り返る。それでも、4年ほど経つと少しずつ改革の効果が現れ始めたという。

今ではこれらの改革が実を結び、生徒の日本語力も大きく向上したようだ。この改革成功の秘訣を関校長は「何より忍耐と継続」だと語っていた。

V. ブラジルにおける他国語教育の状況

かつて、サンパウロ大学の民族学者、エゴン・シャーデン教授は日系移民を次のように分析していた。

「学習や読書に高い価値をおくことや、子弟教育への強い配慮などの日本文化の伝統的特性により、日本人移民は、いずれ子弟に高等教育を与えるだろう。その結果、子弟らはブラジル文化に対して敬意を抱くようになる。ブラジル社会でのステータスを求め、日本の伝統的文化の価値観を思い起こすほど、学校や読書を通じて、より適当な表現手段（ポルトガル語）に出会い、結果的に日本的伝統を必要としなくなっていく。日本移民の同化はいずれ1～2世代の問題だ⁵⁰」

彼はドイツ系の出身だったが、確かにブラジルへの同化が急激に進んだ日系社会と比べ、80年以上古い歴史を持つブラジルのドイツ系社会は今なお姿かたちを保ち続け、またドイツ系移民の多いブラジル南部（パラナ州、サンタ・カタリーナ州、リオ・グランデ・ド・スル州）ではドイツ語教育も盛んである。この章では日系と比較対象にすべ

⁵⁰ 『ニッケイ新聞』電子版 2008年4月9日付「『百年の知恵』＝日系人とバイリンガル＝多言語と人格形成の関係を探る＝第2部 2世代の特殊性（12）＝戦争とアイデンティティ＝エリートになるハードル」。

く、ブラジルにおけるドイツ系移民とドイツ語教育の歴史⁵¹をおおまかに振り返り、また現在他国がどのようにブラジルにおける自国文化発信を行っているのかを探っていく。

1. ドイツ

ドイツ人のブラジル集団入植が始まったのは 1824 年からである。当初は日系移民と同じく契約労働移民として大農園に入っていくものが多かったが、主にブラジル南部に入植した彼らは、農民の出が多かった日系人と比べると革職人、研ぎ師、靴職人等手工業の技術を持った職人の割合が高く、やがて商工業の分野に進出して財をなしていった。そのほか、日系人と比べるとドイツ系は鉄工、産婆、教員、医者、宣教師、兵士等様々な社会階級の人々が移住してきたことが特徴とされる。戦前を中心にドイツ系は約 26 万人が移住し、今ブラジルには約 1200 万人のドイツ系の血筋を引くブラジル人がいる。

こうしたドイツ系の移住地に最初のドイツ語学校が建てられたのは、移住からわずか 1 年後の 1825 年のことである。カトリック教会が自己資金によって、独自の教育機関を立ち上げようとしたのがきっかけだ。移住開始の 8 年後、1832 年にはブラジルで初のドイツ語教科書が出版されている。

その後、1859 年から 1896 年までは、ブラジル政府とドイツ（当時はプロイセン）政府間の交渉問題があり、後続の居住者が途絶えるものの、この間にもドイツ語学校はカトリックやプロテスタントといった母国宗教の支えの下増加していった。とりわけ、1880 年にはローテルムンド牧師の指導によって、伝道者と教育者を育成する補習校を併設した修道院が設置され、同牧師はやがて SINODO というドイツ語教育機関も作り上げた。SINODO ではドイツ語のほかフランス語やポルトガル語といった各種語学、

⁵¹ この章は、主に山下暁美『海外の日本語の新しい言語秩序 日系ブラジル・日系アメリカ人社会における日本語による敬意表現』（2007 年、三元社）、および宇佐美幸彦「ブラジルにおけるドイツ系移民について」（『関西大学人権問題研究室紀要』第 54 号、2007 年、関西大学人権問題研究室）を参考にした。

体操や音楽等の芸術、演奏会等も開かれており、当時のブラジル公立校とは異なるカリキュラム編成を行っていた。

やがて、高学歴渡航者の増加とイエズス会の神父の活動が盛んになったことを背景に、1898年にリオ・グランデ・ド・スル州のカトリック派ドイツ語教師は教師養成や交流等を目的に初のドイツブラジル教師連盟を設立し、1901年にはプロテスタント派ドイツ語教師も教師連盟を設立する。

1909年には前述の SINODO が発展したエスコラ・インディペンデンシアにドイツ本国から約 50 名の教師と約 100 名の牧師が派遣されており、同年にエスコラ・インディペンデンシアでは、ブラジルにおけるドイツ語教師不足を背景に、正式なドイツ語教師養成が開始され、1911年にはベルリンに教師養成を行うエスコラ・インディペンデンシアの諮問委員会も発足した。

以降、ドイツ語教育は成熟期を迎え、1938年にはリオ・グランデ・ド・スル州内だけで約 1000 校、全伯合わせて約 1500 校ものドイツ語学校が開設されており、教師養成学院も複数校開設されていた。今なおドイツ系子弟が住民の多数を占め、「Pequena Alemanha (小さなドイツ)」という愛称を持つサンタ・カタリーナ州ブルメナウ地域では、1915年時点で全 112 校あった地域内学校施設のうち、ドイツ語のみの教育を行うところが 81 校 (72.3%)、ドイツ語とポルトガル語などとの併用校も含めるとドイツ語使用校は 91 校 (81.3%) となっていた。一方、不安定なブラジル・ドイツ間の外交関係はドイツ語教育環境にも暗い影を落とし、とりわけ 1917 年の第一次世界大戦におけるブラジルの対ドイツ宣戦布告はブラジル愛国主義者たちを大いに刺激し、ドイツ語学校襲撃、閉鎖という事態にも発展した。1920 年以降はドイツ本国におけるナチスの台頭と合わせるようにしてブラジルのドイツ系移民の間でもナチス党組織が拡大していくようになった。

また、ブラジル全土にドイツ語教師連盟も存在しており、連盟はドイツ系子弟につい

て、ブラジル公立学校ではなくドイツ語学校に入学させることを半強制的に押し進めていった⁵²。この政策は結果的に、ドイツ系の移住地において人種的、文化的、或いは宗教的な基盤作りに大きく寄与した。しかしながら、日系社会同様教師の社会的地位は高いものとはいえなかった。

ヴァルガス政権は当初ムッソリーニ等の全体主義者と歩みを共にした新体制主義者であり、ナチスとも共通する方向を目指していたが、やがてブラジル愛国主義としての立場を強めていった。1938年の外国語教育禁止令は、日本語やイタリア語と同じく、ドイツ語教育においても大きな混乱を生み、ヴァルガス政権による同化政策はドイツ系学校の国営化、後に全閉鎖という悲劇を生み出した。

ドイツ語教育の再開は戦後のこととなった。1869年開校の Vale do Rio dos Sinos 大学 (UNISINOS) を中心にドイツ語教育、ドイツ語教師養成が再開したのは1950年だ。1961年にはブラジルの教育基本法によってドイツ語が選択科目となり、それまで継承語としての色が強かったドイツ語教育が、徐々に外国語教育としての色を強めていく。1996年時点でブラジル南部3州（リオ・グランデ・ド・スル州、サンタ・カタリーナ州、パラナ州）においてドイツ語を教える公立学校の数は300校にのぼった。

このように本国との共鳴、そして弾圧という日本語教育と共通項のある歴史をたどってきたドイツ語教育であるが、現在の状況は両者で大きく異なっている。ブラジルにおけるドイツ語学習者は2000年時点で65000人だったものが、2010年には91000人と40%以上の急増を果たしている⁵³。例えば、少し古いデータとなるが1997年時点でサンパウロ州においてドイツ語学習者は15218人であるが、うちドイツ系ブラジル人はわずか10%で、残りは全て非ドイツ系ブラジル人である。サンパウロ州における学習者のうち70%にあたる10670人は初中等教育機関に在学する児童、生徒である、とい

⁵² 当時のドイツ語学校の多くがキリスト教を背景にしていたことから、具体的には、ドイツ語学校に入学しない子どもの洗礼を受けさせない等の罰則を与えていた。

⁵³ 『ドイチュ・ヴェレ (DW)』ブラジル電子版2011年9月10月付「Cresce número de pessoas que estudam alemão no Brasil」。

う状況は日本語教育と大きく変わらない⁵⁴。

また、ドイツ系にはドイツ語教育をカリキュラムに組み込んだ優秀な私立進学校がいくつか存在する。1878年創設で約5500人の生徒を擁する Colégio Visconde de Porto Seguro (ポルト・セグーロ校) や 1916年創設の Colégio Humboldt (フンボルト校) などだ。こうした学校では初等教育より必修科目としてドイツ語を学ぶほか、成績優等者に対してドイツ政府が国公立大学入学資格や奨学金を与える制度を整えている。ドイツ本国から常に十数名のドイツ語教師も派遣されており、本国文化省の定めるカリキュラムに則ったコースも用意されているため、ドイツ系・非ドイツ系ブラジル人子弟のほか、ドイツより来た駐在員の子弟も共に学んでいるという。なお、現在ブラジルにはサンパウロに限っても800ものドイツ系企業が進出している。

こうした背景もあって、日本とドイツはその経済優位性、文化度などに大差はないものの、学習者の数に圧倒的な差があり、またコロニアにおける言語伝承も現在ドイツ系の方が日系に比べて優位にある⁵⁵。山下暁美氏はこの差異が生じた最も大きな要因を、「初等から高等教育までの一貫教育、教師育成の重要性」をドイツ系社会が理解し、実践したことにあると分析している⁵⁶。

2. 中国、その他

近年の世界における中国の台頭ぶりには目を見張るものがある。政治、経済を始めとするあらゆる分野で伸長しているが、それは言語教育の面においても例外ではない。2004年11月に韓国・ソウルで発足した非営利的教育機関である「孔子学院 (Confucius Institute)」は、世界中の大学等の教育機関と提携しながら中国語、中国文化を広めている。中華人民共和国国務院教育部国家漢語国際推广領導小組弁公室に属し、中国政府

⁵⁴ 『海外の日本語の新しい言語秩序』183ページ。

⁵⁵ 『海外の日本語の新しい言語秩序』第1章「ブラジルにおける日本語とドイツ語政策の比較」に詳しい。

⁵⁶ 『海外の日本語の新しい言語秩序』188ページ。

の強力なバックアップを受けるこの機関は、2013年6月時点で世界113の国において420の大学に設置されており、ブラジルにおいても2014年10月現在で国内10箇所に設置されている⁵⁷ほか、14年7月には中国孔子学院本部とブラジル教育省によるブラジル連邦大学における孔子学院増設に関する了解覚書、ブラジルでの中国語教育に関する了解覚書、孔子学院本部とブラジル3大学との協力による孔子学院設立合意書に調印がなされる⁵⁸など、退潮傾向にある日本語教育機関の現状と好対照を為している。

これは「言語政策においては世界における中国語の普及推進政策の一貫として、教育政策においては『走出去、引進來』（出て行き、誘い込む）という教育国際化政策の一環としてそれぞれ位置付けられ、組み込まれている⁵⁹」ことが明らかであり、したたかな中国のソフトパワー戦略の一環を為している。

しかし、この孔子学院の急速な伸長は単にブラジルをはじめとする世界各国に中国語や中国文化を一方向的に押し付けようとしているものではない。2000年以降、中国国内では学校民営化・市場化が進められており、合わせて欧米を始めとする先進諸国の大学や企業と中国の大学が合弁で大学・学院を新設する動きが表れている。最も注目を集めているものとしては、上海ニューヨーク大学や昆山デューク大学、上海交通ミシガン学院などの例が挙げられるが、これら中国国内教育の国際化の動きと合わせて考えると、中国の教育政策が国内と国外の双方向で融合化しており、教育により中国の国際化を推し進めようとする中国政府の目的を見て取ることができよう。

そのほか、隣国の韓国も2013年8月にブラジル韓国系移民50周年を記念してブラジル韓国文化院（Centro Cultural Coreano no Brasil）をサンパウロ市内に設立し、同

⁵⁷ 孔子学院 HP「グローバル孔子学院」（http://www.chinesecio.com/m/cio_wci/）（2014年10月26日参照）。

⁵⁸ 『人民網日本語版』電子版2014年7月18日付「習近平主席のブラジル訪問で実り豊かな成果」。

⁵⁹ 彭国躍「孔子学院」と中国の国家戦略 言語・教育・外交の政策的変容」（『グローバリズムに伴う社会変容と言語政策』神奈川大学言語学研究叢書4、2014年、ひつじ書房）37ページ。

院内に韓国政府が提供する世宗学堂という韓国語教育機関を設置した⁶⁰。

また、ドイツもブラジル国内に政府が運営する文化普及センター・ゲーテインスティテュートを5都市に設置している⁶¹ほか、イギリスのブリティッシュ・カウンシルも3都市に設置されている⁶²など、各国ともブラジルにおける自国文化普及には大きな力を注いでいる。

VI. ブラジル日本語教育の今後の可能性

1. 日本人会

従来、地域の日本語学校経営の要として大きな役割を果たしてきた日本人会だが、その多くは今存続が厳しい状態に置かれているのが現状だ。この日本人会の弱体化こそが、ブラジルにおける日本語教育機関の減少を招いている一番大きな原因であると言っても過言ではないだろう。

地方の日本人会の弱体化の原因には様々なものが考えられる。まず、第一に挙げられるは日系一世の高齢化だ。多くの日本人会は前述の通り、子弟の日本語教育などをその主眼に置き設立、運営されてきた。そのため、主体は今なお日系一世となっていることが多い。しかし、日本からブラジルに渡った日系人約26万人のうち、戦後移民は約6万人に過ぎず、それも1964年の日本の高度経済成長以降は新移民がほとんど渡っていないことを考えると、この高齢化問題は現在深刻なものであるといえよう。

第二の原因として考えられるのは、子弟の高学歴化と都市集住化の加速である。日系一世の多くは、日本語をはじめとする教育全般に非常に熱心であった。結果として、例えばブラジルにおける最高学府としてその名を知られるサンパウロ大学では、日系人の

⁶⁰ 『サンパウロ新聞』電子版 2013年5月1日付「韓国系移民50周年を記念 聖市に韓国文化院設立決定」。

⁶¹ ゲーテ・インスティテュート HP「Locations」(<https://www.goethe.de/en/wwt.html>) (2014年12月5日参照)。

⁶² ブリティッシュ・カウンシル HP「Sobre nós」(<http://www.britishcouncil.org.br/sobre>) (2014年12月5日参照)。

人口比率に対して入学者比率が非常に高い。地方から都市に出て高学歴を得た日系人子弟は、そのまま親の住む地方に戻らず都市部で職を得ることが多いため、地方の日本人会は後継者不足にあえいでいることが多い。

第三の原因としては、日系一世と二世・三世における世代間断絶の問題だ。日本人としてのアイデンティティを強く持つ一世と、ブラジル人としてのアイデンティティを強く持つ二世・三世の間に起きた葛藤は非常に根深いものがある。また、戦後に巻き起こった「勝ち負け抗争」は二世や三世、あるいは認識派の人間に日系社会、日本人会といったものに対する拒否反応を起こさせる大きな要因となった。全伯の日本人会を取りまとめる役割を果たすはずの日本ブラジル文化福祉協会（通称・文協）でも、過去の会長選挙が日系一世対二世の構図となっており、この断絶は日系社会の古くからの問題となっている。

第四の原因は、「日本人会」というエスニック・コミュニティ故の閉鎖性だ。日本人会、及び傘下の日本語学校は、本来継承日本語教育という面を強く帯びていたことから、非日系人の人間にとっては非常に取っ付きにくいものとなっている。これは日系コミュニティ団体全般にいえる問題であり、事実筆者も未だにブラジル人を「ガイジン」と呼ぶ一世や「日系人は非常に閉鎖的で、とっつきにくいというイメージがある」という非日系ブラジル人の声を何度か聞いた。日系人の混血率の低さも、この閉鎖性を表す一つの証拠として挙げられるだろう。

これら日本人会がこの先、日本語学校を存続させていくためには、まずその門戸を広く広げることが必要だ。運営が未だに日本語主体となっている日本人会は多いが、日系二世三世、あるいは非日系人の参画を呼びかけるためにもまず言語面のバリアフリー化（ポルトガル語の導入）は必須前提だろう。また、日本人会の行事としてよく呼びかけられるものとして、カラオケ大会や焼きそばバザーなどがあるが、カラオケ好き、ヤキソバ好きのブラジル人は非常に多い。これらの行事に多くの部外者に参加してもらいた

め、日本人会入会を「待つ」のではなく「呼びかける」必要がある。

また、日本人会の中には広大な会館やグラウンドを保有するところも多いが、これらを広く解放して地域コミュニティにもっと認知してもらうことも必要だろう。残念ながら、地方の日本語学校で生徒数の爆発的増加はあまり望めず、この先も厳しい経営が続くところは多いと予想される。地方の日本語教育の発展と日本人会の存続は一体化した問題であり、存続のためにはあらゆる手を打たねばならない。

2. 日本語教師

日本語教育を考える上で、日本語教師が担う役割には非常に大きなものがある。

ブラジル各地に日本語学校が散在していることから、現在に至るまで各地の日本語教師たちは日本語教師会をつくり⁶³、地域の日本語教育ネットワークに努めてきた。あるいは、全伯の日本語学校をまとめる中央機関として、1985年に設置されたブラジル日本語センターというものもある。

垣根を越えたネットワーク作りの試みとしては、口コミで広がったメーリングリストを使った教師同士の情報交換の場としての「Sensei Mail」がある。このメーリングリストはブラジルの日本語教師に限らず、日本、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、コロンビアの教師も登録されているという。また国際交流基金サンパウロ日本文化センターではNIHONGO NETWORKというブログを立ち上げ、日本語や日本語教育に関する情報を提供している。2009年5月の開始以来、約40000件のアクセスがあり、日本語学習者からのコメントが多い。

しかしながらこうしたネットワークはあくまで従来の日系社会の延長であるため、外部の日本語科目を設置している公立学校等との連携はうまく図れていないのが現状である。サンパウロ州南東部に位置し、日系人が開拓したレジストロ市では現地の日本人

⁶³ 2014年12月現在、国際交流基金HPには19の日本語教師会が登録されている。

会経営の日本語学校と日本語教育を実施する公立学校に一定の連携が見られる例がある⁶⁴が、こうした協働がこの先必要とされてくるだろう。

また、日本語学校の改革は、運営側が現場教師の声を聞きながら、両者が二人三脚で慎重に進めていかねばならない。運営側からの一方的な押し付けは、学校内の分裂や質の低下を招きかねないためだ。日本語教師の待遇改善や、日本語教師育成機関の設立も喫緊の課題だ。優秀な日本語教師なくして、質の高い日本語教育は成り立たないことは自明の理である。

3. 日本式教育

筆者が各地の日本語学校を取材して印象に残っているのは、日本式教育の子どもに与える好影響の大きさだ。

一般的に、半日で終わってしまうブラジル公立学校の授業では、国語や数学などいわゆる講義科目以外の事柄は基本的に教わらない。教科書や文房具、給食までもが無料で支給されるため、モノを大事に扱う、食べ物を残さず食べるといった基本的道徳は教わることなく、また担任制がなく先生も薄給故にモチベーションの低い者が多いために学級崩壊も頻発している。放課後の部活動もない。

「道徳」とは決して画一的なものではなく、誰かに強制されるべきものではない。されども、人間として最低限のマナーなどは学校生活で身に付ける必要があるだろう。その点で、日本式教育はブラジルのそれに比べて優れているものが多い。例えば、掃除でモノを大事に扱う責任を学び、書道で1つの作業に時間をかけながら丁寧にこなすということを学び、部活で仲間との協調性を学べる、などだ。また、担任制による子どもへのきめ細やかな指導も日本式教育の大きなポイントだ。実際、こうした日本式教育を受

⁶⁴ 移民百年祭 HP 「日本語教育機関の模索 6」

(<http://www.100nen.com.br/ja/kontani/000048/20010725000357.cfm>) (2014年12月10日参照)。

けながら育った子どもは、日系・非日系問わずに全般的に成績が向上し、親の評判も上々であるということも、各地で実証済である。

また、ブラジルではまだまだ幼児教育の分野が未発達であるが、こうした日本式教育は幼児のうちから非常に効果的である。日本語教育のスタートも小さいうちからの方がよりハードルが低くなる、実際、ドウラードス日本語モデル校では幼児教育クラスの設置を検討中であったが、こうした施策も生徒増に一定の効果が期待できる。

これまでの「継承文化」としての日本語教育を続けていくという観点からしても、とりわけいまだに日系社会の力が強い地方部の日本語学校において抵抗なく受け入れやすい教育方針であり、現に一定の効果を挙げている日本語学校もあることから、今後進めやすい施策であろう。

だが、長期的視点で見た場合、こうした日本式教育をいつまでも続けていくことは非常に難しい。日本式教育継続のためには、日本人会の二世、三世への移行がスムーズで、ベテラン先生たちの強力な指導力があり、地域社会の協力もあり、場所によっては JICA 等から定期的な日本人教師ボランティアの派遣が受けられるなどの条件も必要になってくる。広大なブラジルに散在する日本語学校の中には、こうした恵まれた環境にあるとは言い難い学校も多く、万能策ではない点に留意したい。

4. 南米公文教育研究会

ブラジルで日本語教育を担っているのは、これまで主に紹介してきた日本人会ばかりではない。近年成長著しい南米公文教育研究会（通称 KUMON）も日本語コースの設置に積極的だ。

KUMON のブラジルにおける歴史は古く、1977 年には教室展開を始めた。これはマーケティング調査等に拠るものではなく、創始者・公文公（くもん・とおる）氏の「ブラジルには多くの日本人移民を受け入れてもらった、その恩返しをしたい」という思い

からだという。その後、度重なるブラジルの高インフレなどにも耐え、2014年で37年目となる。直近のKUMON学習者の増加は目を見張るものがあり、2008年から2013年にかけて6万人増加し、2013年時点で16万人以上の生徒が在籍している⁶⁵。

科目は、生徒数が多い順に数学、国語（ポルトガル語）、英語、日本語の4つが設置されており、月会費は1科目週2回で200レアル程度（地域・教室による）と、家庭教師等よりも安価に設定されている。ブラジルの初中等教育機関は半日制で、とりわけ公立学校では内容的にも足りないことが多いため、安く数学や国語を学べる民間教育機関は少ないブラジルで現在多くの学習者を獲得しているという。また、公文は子ども一人ひとりに合わせて自学自習をたすけられる、質の高い指導者の育成にも力を注いでおり、そうした地道な努力が口コミによる新規入塾者獲得にも繋がっている。

日本語教育に関しては、日系人があまりいない地域にも公文は積極的に進出している。例えば日系人が少なく日本人会の力が弱いサンタ・カタリーナ州イタジャイー市では日系三世の先生が公文に雇用され、日本語を主に非日系ブラジル人に教えていた。これまでの日本人会経営の、非営利目的で運営されてきた日本語学校とは違い、営利目的ゆえにこの先も規模の拡大が見込める。

ただ、現在4科目中最も生徒数の成長が厳しいのは日本語であるという。日本語教育のノウハウはあることから、前述の日本のポップカルチャー人気などにもなまって日本語に興味を持ち始めたブラジル人を、どのように取り込めるかがここでもカギとなってくるだろう。

ここで提案したいのは、民間企業だからこそその資金力と決断力を活かし、ブラジル各地で行われている日本のポップカルチャーイベントの後援、そしてブース設置に公文が積極的に参加していくことだ。前述のイタジャイー市では、2007年より毎年5月、日本のポップカルチャーを中心に、コスプレイヤー大会、J-POPバンドライブ、ゲーム

⁶⁵ 公文式HP「ニュースプレス」(<http://www.kumongroup.com/press/?p=5041>) (2014年12月10日参照)。

大会などが行われる「AniVenture」という大規模イベントが開かれている。2014年12月時点でFacebookの「いいね！（Curtiu!）」の数が6000件を越しているなど、地方部のイベントでありながらも根強い人気を伺わせる。日本語を普及させる上でポップカルチャーに関心強い人をターゲットにすることは効果的であるという実証データもある⁶⁶ことから、このようなイベントをいかに有効的に使い、マーケティング戦略を練っていくかは、公文の日本語教育の成否を握っていくだろう。

5. デカセギ帰り子弟

1980年代の終わりより始まった日本へのデカセギ・ムーブメントはすでに開始から四半世紀を迎えた。この間に30万人を超える日系ブラジル人が日本へ渡ったが、主に2008年のリーマン・ショックを契機としてブラジルへ帰国した者も10万人以上いると推測されている。

このうち、本来ブラジル生まれであった親世代とは別に、ブラジル国籍を持ちながらも日本で生まれ、あるいは日本で育ったいわゆる「デカセギ子弟」は、日本人ともブラジル人とも違った独自のアイデンティティを確立し、一部は互いに集まる傾向を示している。

たとえば、デカセギ子弟を中心に、日本人留学生や日本語を勉強するブラジル人などで構成されているフェイスブック上のコミュニティ、「Japanese Communication's」は2012年1月にスタートし、2014年12月時点で総メンバー数1426人を数えている。同コミュニティを中心にオフ会などが開かれ、デカセギ子弟同士で親睦を深めあっているほか、2013年6月からは一部のメンバーによってインターネットラジオ番組「Japacom（ジャパコミュ）ラジオ」が開始されるなどしている。在米日系人の歴史を

⁶⁶ 近藤裕美子・村中雅子「日本のポップカルチャー・ファンは潜在的日本語学習者といえるか」（『国際交流基金日本語教育紀要』6号、2010年、国際交流基金）。

引用するならば、米国生まれで米国籍を持ち、主に第二次世界大戦をはさんで教育などを日本で受け、再び米国に戻った日系人、いわゆる「帰米二世」が戦後のアメリカ日系社会における一大勢力となり、現在もロサンゼルスの日系人向け邦字紙・羅府新報の主要読者であり続けているといったケースもある。

また、こうしたデカセギ子弟の日本語能力は、幼年期・青年期を日本で過ごしたとあって非常に高いレベルにあるものが少なくないことから、ブラジルに帰国後も日本語教師として活躍する者も多い。このような、いわばネイティブの日本語教師が数多いことが、ブラジルにおける日本語教育の質の高さ、あるいは JLPT の合格率の高さなどに貢献している面はあるだろう。

現在デカセギ子弟は若い世代が中心であり、この先団体を組織し、日本語教育に対する貢献を果たしていく可能性も十分にありうる。だが、デカセギ子弟の 1 人である鈴木アウグスト氏の意見に「自分たちが現在の日系団体などの系譜を継ぐのは難しいのではないか⁶⁷」とあるように、残念ながら今のところ諸日系団体との連携の動きなどは見受けられず、またこの先も連携の可能性は低いだろう。

6. 日系企業の進出

2010 年のブラジルにおける売上高上位企業 20 社のうち 11 社が欧州系である⁶⁸など、伝統的に、ブラジルにおける外資企業は主に欧州系がこれまで目立ってきた。これに対し、日系企業は 1960 年代後半から 1970 年代前半にかけて、「ブラジル経済の奇跡」といわれた時代に約 500 社が進出したもののその後のブラジル経済の失墜によってほとんどが撤退し、その存在感は一部企業を除いて非常に薄いと言わざるを得なかった。

しかし昨今ブラジルが BRICS の一角として経済的に台頭してきたことなどから、ブ

⁶⁷ 『サンパウロ新聞』 電子版 2013 年 1 月 25 日付「日本就労伯人 個人主義が表面化」。

⁶⁸ 経済産業省 HP 「ブラジルへの我が国企業の展開促進にかかる調査・分析」
(http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E002505.pdf) (2014 年 12 月 11 日参照)

ラジルへの進出日系企業が増加傾向にある。2014年6月時点での帝国データバンクの調査によれば、ブラジルに進出している日本企業は443社判明しており⁶⁹、また2013年中にブラジル日本商工会議所の会員数も過去最高の354社を記録する⁷⁰など、ブラジル市場が非常に重要視され始めている。

日本語学習者の動機として、将来の就職（55.4%）や今の仕事に必要な（24.3%）といったものが大きな割合を占めているのは、前述の通りだ。また、ドイツ語教育が成長している1つの要因として、ブラジルにおけるドイツ系企業のプレゼンスの強さと、それに伴いドイツ語がもたらす実益の多さが挙げられよう、

更に、ブラジル日本商工会議所が2009年に実施した「日本からの進出会員企業の現地化に関する第4回アンケート調査」によれば、進出した日系現地企業の役員の平均現地採用率はわずか25%であり、さらに経営の現地化を既に「実施済み」と答えた日系企業は22%に留まっている。こうした日系企業の現地化の遅れは決して誉められたものではないが、日本語教育という観点からすれば、現在の日系企業の進出ブームは好機だと言えるだろう。同じくブラジル日本商工会議所が2012年に実施した「ブラジル進出企業における「日系人の活用」等に関するアンケート調査・報告」（2012年調査）によれば、「常勤役員会」の使用言語で最も多かったのは「日本語—ポルトガル語」（通訳あり）で31.1%、「日本語のみ」が27.9%でそれに続いている一方、「日本語能力向上」のための支援策等が「全くない」とする企業が全体の6割となっており、ビジネス日本語に対するニーズの掘り起こしは十分可能である。現在、サンパウロ市内においては国外就労者情報援護センター（CIATE）が実践日本語講座を無料で開くなどしているが、平日昼の開催であり、また短期集中コースのため一般の社会人の参加は難しい。夜間のビジネス日本語コースなどを開設すれば、需要が見込める。

⁶⁹ 帝国データバンク HP「特別企画：ブラジル進出企業の実態調査」

（<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p140604.html>）（2014年12月10日参照）。

⁷⁰ 『サンパウロ新聞』電子版2014年1月1日付「ブラジル日本商工会議所会頭 藤井晋介」。

だが、同じ 2012 年調査によると、社員の日本語能力に対する「金銭的手当」を支給していない企業は 96.9%という非常に高い数値であった。現地雇用の日系人も、日系企業の人的資源管理等のイメージにおいて「日系人の日本語能力に対して十分な手当を支払っていない」「日系人を日本語能力だけの便利屋として使い捨てにしている」と回答している者が非常に高い割合を占めていることから、この点に不満を抱いていることが明らかだ。まず、日系企業は優秀なブラジル人従業員を確保する上でも、特殊なスキルに対する手当を充実させる必要がある。

さらに、2012 年調査には「「150 万人の日系人」の存在は日本企業の大きな助けとなりうる」と回答した企業が大半を占めたが、これまで主に日系人が担ってきたブラジルにおける日本語教育、そして日本文化普及の活動に、より日系企業は協力していくことが求められる。こうした活動は一見地味で、かつ効果が目に見えて表れるものではないため、ビジネスとは無縁のものと思えるかもしれない。だが、日系人の存在が助けとなっているように、日本語や日本文化に理解を示すブラジル人がこの先も増え続けることは、ブラジルにおける親日世論の醸成、そして日系企業のビジネス環境改善にも大いに役立つ。

これまで、ブラジルには世界最大の日系社会がありながらも、進出日系企業と日系社会の結びつきは弱いと指摘され続けてきた。日伯修好 120 周年を控え、日系社会の衰退も目立つ中で、両者が手を組めば新たな展開が見えるはずだ。

7. 日本留学制度

ブラジル日系社会の歴史や規模ゆえ、ブラジルの日系人子弟に対する日本研修・日本留学の機会も多く提供されている。例を挙げるならば、JICA による日系社会次世代育成研修や日系継承教育研修、各都道府県人会による母県研修制度、日本財団による日系スカラーシップ等だ。

しかし、これらの制度は設立経緯から対象が日系人子弟に限られており、現在の日系人の日本語離れ、そして非日系人の日本語学習者の増加というブラジルの現状にそぐわないものとなっており、「日系人でない」という理由ゆえに優秀な非日系人から日本渡航の貴重な機会を奪ってしまっている。こうした制度はこれまで日本とブラジルを繋ぐ人材輩出に大きな役割を果たしてきたが、今後を考えるならば「日系人」という枠組みを外し、より門戸を広げることで日本語学習や日本文化理解を志すブラジル人全員に機会を均等に与えるべきであろう。

また、シエンシア・セン・フロンテイラスの例を見ればわかるように、ブラジル人の日本に対するイメージや興味が非常にポジティブなものであり、留学先としても適当として考えられながらも、ブラジル人の日本留学にうまく繋がられていない。この一因には、ブラジルにおける日本の高等教育機関のアピール不足がある。ビジネス・マーケティング・インターナショナルが2013年にサンパウロ市内で開催したブラジル高等教育フェアに立命館アジア太平洋大学と北海道大学の2校がブース出展した⁷¹などの例はあるが、こうした試みは最近始まったものであり、まだブラジル人学生に十分周知されていない。また、筆者の所属する早稲田大学は、2013年度後期時点でブラジル出身の留学生はわずか10人とどまり⁷²、また早稲田大学留学センターに設置されている2015年度秋長期留学プログラムでブラジル留学プログラムの数はゼロである。日本一在籍留学生数の多い大学と知られ、古くは早稲田大学海外移住研究会から多くのブラジル移住者を輩出し、現在も中長期計画「Waseda Next 125」に基づきグローバル化推進を打ち出している早稲田大学ですらこの有り様であり、日本の大学のブラジルに対する意識の低さの顕著な例であると言えよう。

今後ブラジルの日本語学習、そしてその先の日本留学を促進していくためには、より

⁷¹ 『サンパウロ新聞』電子版 2013年11月6日付「立命館アジア太平洋大など 教育フェアで留学アピール」。

⁷² 、早稲田大学留学センター『2013年度後期(秋学期) 早稲田大学外国人学生在籍数』(2014年、早稲田大学留学センター)。

一層の奨学金制度の充実、ドイツ系に見習ったブラジル国内学校との提携による一定の推薦入学者の割り当て、ブラジルの大学との提携・交換留学の拡大等が不可欠である。

8. 日系学校⁷³

ブラジルにおけるドイツ系社会の維持、そしてドイツ語学習普及に最も大きな役割を果たしているのは、ドイツ系学校の存在だ。ポルト・セグーロ校やフンボルト校などがこれにあたる。設立・運営にはドイツ系社会のほか、ドイツ政府や進出ドイツ企業などが深く関わり、正課にドイツ語を取り入れながら高水準の教育を行うことで、優秀な人材輩出に貢献している。

同様の学校は他民族系にも多く存在している。例えば、イタリア系にはダンテ・アリギェリ校、スペイン系にはミゲル・デ・セルバンテス校、ユダヤ系にはヘナッセンサ校などがあり、戦後移民が中心でまだ歴史の浅い韓国系にも、ブラジル・韓国両国から正規学校認可されているポリロゴス校が 1998 年設立された⁷⁴。

日系にも現在、ブラジル教育省の認可を受けた赤間学園、アルモニア学園等の学校が存在するものの、その規模は最も大きな赤間学園で生徒数 800 人程度と、他の民族系に比べて規模や資金力に大きな差が生じている。さらに、これらの学校では日本語等の教科は設置されているものの、日本政府や日系社会、日系企業等の強力なバックアップがあるわけではなく、いわば有志が設立した私立校の一種に近い。

過去、日系社会にも民族系学校の必要性が訴えられ、実際に何度か機運が盛り上がった。最も実現に近かったのは、2008 年のブラジル日系移民 100 周年の際に記念事業として、「日伯学園」を設立しようとする動きだった。これには、既存のアルモニア学園

⁷³ この項は、宮尾進『日伯学園建設こそ 100 周年記念事業の本命』（2005 年、特定非営利活動法人ブラジル人労働者支援センター）及び『ニッケイ新聞』電子版 2005 年連載「再浮上する日伯学園構想」を参考にした。

⁷⁴ ポリロゴス校 HP「学校紹介」（http://colegiopolilogos.com.br/wpk/?page_id=13）（2014 年 12 月 11 日参照）。

を発展させる案や、サンパウロ市リベルダーデ区にある文協ビルの空き部屋を使って大学を作る案など、様々な計画が挙げられたものの、結局それまでの計画と同じく日系社会内の動きがまとまらず、構想は頓挫した。

ブラジル日系学校の設立についてモデルケースとなりそうなのは、メキシコの首都、メキシコシティに設置されている日墨学院だ。現地の日系社会や商工会議所のメンバーらが中心となりながら、日墨両国の産官民が協力し合い 1977 年に設立が実現した。これによってメキシコ日本人学校に加え、現地の日本語学校が日墨学園に統合されている。日墨学園内には日本・メキシコ共学の幼稚園があり、日本の文部省カリキュラムに準拠した日本コース（中等部まで）、メキシコのカリキュラムによるメキシココース（高等部まで）が設置されている。開校以来、その教育レベルには定評があり、2012 年 2 月 19 日付メキシコ現地紙『レフォルマ』によれば、メキシコシティ内私立高校ランキングで日墨学院は総合 1 位に輝いたという⁷⁵。日本コースはもちろんのこと、メキシココースでも日本語の授業が週 4、5 時間必修とされており、地域の日本語教育の拠点ともなっている。

現在、ブラジルでは日伯教育機構が設立されており、日本に設立された日伯文化交流委員会と共に日伯学園の再構想、そして実現を目指している。現在の日伯教育機構は既存の日系学校の教育力底上げに注力していく方針だが、もし「日伯学園」を実現させるならば、日系企業、そして日伯両国政府までも巻き込む綿密な計画、何より過去の反省を踏まえ、日系社会でこれを実現させようとする熱意と団結力が必要になってくるであろう。

9. ジャパンハウス

2014 年 6 月に閣議決定された「骨太の方針」において、日本政府は「戦略的対外発

⁷⁵ 日本国外務省 HP「世界の学校を見てみよう！メキシコ合衆国」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/0401mexico.html>) (2014 年 12 月 11 日参照)。

信については、真に日本の「正しい姿」や多様な魅力の発信に向けて、海外の広報文化外交拠点の創設を検討するとともに、官民の知的拠点も活用し、広報文化外交や日本語教育の推進などにより、その取組を強化する⁷⁶」と打ち出した。この方針に基づき、日本政府は現在ロサンゼルス、ロンドン、そしてサンパウロの3都市において「ジャパンハウス」の創設を目指し、外務省は平成27年度予算申請を行っている。

現在進行形の事案であり、財務省が難色を示しているとされるものの、新居雄介外務省大臣官房広報文化外交戦略課長の発言に「(ジャパンハウスを) サンパウロで最初にやりたいとの思いがある⁷⁷」ともあり、実現可能性は低くない。

同様の施設は前述のとおり、すでに韓国などが設置済みだが、日本には日系社会というアドバンテージがある。ジャパンハウスについて、外務省は「既存の施設がある場合は、当該施設との連携・協力を優先⁷⁸」すると述べているが、すでにサンパウロ市内に展開されている国際交流基金サンパウロ文化センターや文協、県人会等も含め、日系施設をすべて一元化することで効率化、大型化、更には相乗効果を見込むことも可能だろう。また、ブラジル人の多くが日本に抱く「高い科学技術力」というイメージを活かすために、日系企業のブースを設けて来館者を呼ぶ施策も考えられよう。

そして、このジャパンハウスをブラジル日本語教育の拠点にしていくことも可能だ。日本からの定期的な講師派遣を行うほか、ドイツの例に見習って優秀な日本語教師育成機関を併設すればよい。まずは、この構想に日系社会や日系企業などを交えた「オールジャパン」体制で協力し、このジャパンハウス構想を実現させることが最優先課題だ。

⁷⁶ 内閣府 HP「経済財政運営と改革の基本方針 2014 ～デフレから好循環拡大へ～」
(<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2014/decision0624.html>) (2014年12月9日参照)。

⁷⁷ 『サンパウロ新聞』電子版 2014年9月3日付「「ジャパンハウス」構想 聖市での早期創設に向けて＝日本政府」。

⁷⁸ 日本国外務省 HP「現時点での同事業の概要」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000061885.pdf>) (2014年12月9日参照)。

VIII. おわりに

本論では、ブラジル日本語教育の現状、課題を分析し解決策を提示してきた。

一般にブラジルの日本語教育は転換しなければならない、と叫ばれることが多いが、地域の日本語学校では、未だに日本語は外国語教育としてではなく、継承語教育としての側面がまだまだ強いことが現地調査より明らかになった。しかし、筆者はこれを無理に転換させるのではなく、各地で試みられている日本式教育をより発展させていくことが、最も日本語教育を持続させる近道なのではないかと考える。

ただ、日系社会がこの先さらに縮小していくことは明らかなので、やはり外国語としての日本語教育を推進していく中核となる民族系学校、あるいはそれに類するものも必要になってくるであろう。ここで、ジャパンハウスの話が持ち上がったのは非常に大きなチャンスである。日系社会がその風前の灯火を消し去ってしまう前に、一丸となって設置に協力し、さらに日墨学園のように現地駐在員らも巻き込みながら教育拠点としての発展させることを望む。

ブラジル人の対日イメージは非常に良好であり、非日系人の日本語学習者や小中高日本語教育機関も増加傾向にあるなど、今後の日本語教育におけるポジティブな材料は非常に多い。KUMON などの民間企業も交えながら、今後いかにこれらを活かすかが日本語学習の裾野を広げるカギを握ってくるだろう。

一般に教育水準の低いブラジルにおいて、日本語教育がブラジルに果たせる貢献は非常に大きく、またその政治的、経済的、文化的メリットも計り知れないものがある。幸いにして、筆者は取材等を通じてブラジル日本語教育の発展に向けて日々努力する数々の関係者と知り合うことができた。最も重要なのは、彼らのような草の根の人間の存在だ。彼らを含む、これまでの先人達が築き上げてきた日本語教育の礎がより発展し、日伯両国関係が今後より強固なものとなっていくよう願っている。

参考文献

- ・アンドウ・ゼンパチ『二世とニッポン語問題—コロニヤの良識にうったえる』（1958年、私家版）。
- ・移民百年祭 HP「日本語教育機関の模索 6」
(<http://www.100nen.com.br/ja/kontani/000048/20010725000357.cfm>) (2014年12月10日参照)。
- ・移民70年史編纂委員会『ブラジル日本移民70年史 1908～1978』（1980年、ブラジル日本文化協会）。
- ・上野田鶴子『講座日本語と日本語教育 16 日本語教育の現状と課題』（1991年、明治書院）。
- ・宇佐美幸彦「ブラジルにおけるドイツ系移民について」(『関西大学人権問題研究室紀要』第54号、2007年、関西大学人権問題研究室)。
- ・公文式 HP「ニュースプレス」(<http://www.kumongroup.com/press/?p=5041>) (2014年12月10日参照)。
- ・経済産業省 HP「ブラジルへの我が国企業の展開促進にかかる調査・分析」
(http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E002505.pdf) (2014年12月11日参照)
- ・ゲーテ・インスティトゥート HP「Locations」(<https://www.goethe.de/en/wwt.html>)
(2014年12月5日参照)。
- ・孔子学院 HP「グローバル孔子学院」(http://www.chinesecio.com/m/cio_wci/) (2014年10月26日参照)。
- ・国際交流基金『海外の日本語教育の現状 2013年発行』（2013年、くろしお出版）。
- ・国際交流基金 HP「日本語教育国・地域別情報 ブラジル」
(<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/brazil.html>) (2014年12月11日参照)。
- ・国立教育政策研究所 HP「OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)」

(<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/>) (2014年12月5日参照)。

- ・近藤裕美子・村中雅子「日本のポップカルチャー・ファンは潜在的日本語学習者といえるか」(『国際交流基金日本語教育紀要』6号、2010年、国際交流基金)。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2011年4月26日付「伯国日本文化の将来を考える(7)」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2011年4月28日付「伯国日本文化の将来を考える(9)」。
- ・『サンパウロ新聞』2012年3月6日付日系社会面「USP 日系人合格者」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2012年12月13日付「日本語能力試験 年々減少傾向の受験者数」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2014年1月1日付「ブラジル日本商工会議所会頭 藤井 晋介」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2013年1月25日付「日本就労伯人 個人主義が表面化」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2013年11月6日付「立命館アジア太平洋大など 教育フェアで留学アピール」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2013年12月10日付「日本語能力試験 日系人の日本語離れに比例」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2013年12月20日付「今年もピアウイから参加 ベレン日本語能力試験に」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2013年5月1日付「韓国系移民50周年を記念 聖市に韓国文化院設立決定」。
- ・『サンパウロ新聞』電子版 2014年9月3日付「「ジャパンハウス」構想 聖市での早期創設に向けて＝日本政府」。
- ・サンパウロ人文科学研究所『ブラジルに於ける日系人口調査報告書1987/1988』(1992年、サンパウロ人文科学研究所)
- ・シエンシア・セン・フロンテイラス HP「Dados Chamadas Graduação Sanduíche」(<http://www.cienciasemfronteiras.gov.br/web/csf/dados-chamadas-graduacao-sanduiche>) (2014年12月5日参照)。

- ・『人民網日本語版』電子版 2014 年 7 月 18 日付「習近平主席のブラジル訪問で実り豊かな成果」。
- ・帝国データバンク HP「特別企画：ブラジル進出企業の実態調査」
(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p140604.html>) (2014 年 12 月 10 日参照)。
- ・『ドイチェ・ヴェレ (DW)』ブラジル電子版 2011 年 9 月 10 月付「Cresce número de pessoas que estudam alemão no Brasil」。
- ・内閣府 HP「経済財政運営と改革の基本方針 2014 ～デフレから好循環拡大へ～」
(<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2014/decision0624.html>) (2014 年 12 月 9 日参照)。
- ・『ニッケイ新聞』電子版 2005 年連載「再浮上する日伯学園構想」。
- ・『ニッケイ新聞』電子版 2005 年 6 月 18 日付「94 歳 2 世から 6 世まで=きょう 97 回目の「移民の日」」。
- ・『ニッケイ新聞』電子版 2008 年 4 月 9 日付「「百年の知恵」=日系人とバイリンガル=多言語と人格形成の関係を探る=第 2 部 2 世代の特殊性 (12) =戦争とアイデンティティ=エリートになるハードル」。
- ・日本国外務省 HP「現時点での同事業の概要」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000061885.pdf>) (2014 年 12 月 9 日参照)。
- ・日本国外務省 HP「世界の学校を見てみよう！メキシコ合衆国」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/0401mexico.html>) (2014 年 12 月 11 日参照)。
- ・日本国外務省 HP「ブラジルにおける対日世論調査」
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/3/press6_000047.html) (2014 年 12 月 5 日参照)。
- ・パラグアイ日本人会連合会 HP「パラグアイにおける日本人移住の歴史」

- (<http://rengoukai.org.py/ja/la-sociedad-nikkei/historia>) (2014年12月5日参照)。
- ・半田知雄『移民の生活と歴史』(1970年、サンパウロ人文科学研究所)。
 - ・ブラジルに於ける日本人発展史刊行委員会『ブラジルに於ける日本人発展史下巻』(1953年、ブラジルに於ける日本人発展史刊行会)。
 - ・ブラジル日本移民80年史編纂委員会『ブラジル日本移民八十年史 上巻』(1991年ブラジル日本文化協会移民80年祭祭典委員会)。
 - ・ブラジル日本移民百周年記念協会日本語版ブラジル日本移民百年史編纂刊行委員会『ブラジル日本移民百年史第3巻 生活と文化編(1)』(2010年、風響社)。
 - ・ブリティッシュ・カウンシル HP「Sobre nós」(<http://www.britishcouncil.org.br/sobre>) (2014年12月5日参照)。
 - ・彭国躍「「孔子学院」と中国の国家戦略 言語・教育・外交の政策的変容」(『グローバルイズムに伴う社会変容と言語政策』神奈川大学言語学研究叢書4、2014年、ひつじ書房)。
 - ・ポリロゴス校 HP「学校紹介」(http://colegiopolilogos.com.br/wpk/?page_id=13) (2014年12月11日参照)。
 - ・丸山浩明『ブラジル日本移民百年の軌跡』(2010年、明石書店)。
 - ・三田千代子「ブラジル日系人の対日イメージ—コミュニケーションとイメージの変化—」(『ラテン・アメリカ研究』No.5、1977年、上智大学イベロ・アメリカ研究所)。
 - ・宮尾進『日伯学園建設こそ100周年記念事業の本命』(2005年、特定非営利活動法人ブラジル人労働者支援センター)。
 - ・森本豊富・根川幸男『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化—過去から未来に向けて—』(2012年、明石書店)。
 - ・ルーカス・マシエル「ブラジルの教育事情」(『月刊ピンドラーマ』93号～101号連載、2014年、コジロー出版)。
 - ・山下暁美『海外の日本語の新しい言語秩序 日系ブラジル・日系アメリカ人社会にお

ける日本語による敬意表現』(2007年、三元社)。

- ・早稲田大学留学センター『2013年度後期(秋学期) 早稲田大学外国人学生籍数』
(2014年、早稲田大学留学センター)。